

平成20年4月1日

新規採択事業に係る必要性等の明確化
- 平成19年度 -

個別公共事業については、新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価を実施し、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき評価書を作成、公表しているところである。

事業評価の実施にあたっては、B / Cだけでなく貨幣換算が困難な効果等を含めて総合的に評価を実施しているところであるが、さらなる事業評価の厳格な実施の一環として、事業の必要性等をより明確に示し、アカウンタビリティの向上を図るため、各事業でB / Cが相対的に低い新規採択事業については、より詳細な評価結果（以下、個票）についても、評価書と同時に公表することとする。

みみかわ（もろつか）とちりよういったいがたみずぼうさい
箇所名：耳川（諸塚）土地利用一体型水防災事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡諸塚村
ひがしうすきぐんもろつかそん
- 2) 河川名：耳川水系耳川（諸塚）
みみかわ みみかわ もろつか
- 3) 諸元：輪中堤：700m
 宅地嵩上げ、輪中堤：700m
- 4) 総事業費：約24億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：輪中堤宅地嵩上げ併用方式による浸水被害の解消。
- 2) 必要性：耳川の諸塚地区は、平成9年や平成16年と近年も頻繁に被害が発生しており、特に平成17年9月の台風14号の豪雨では、家屋の全壊28戸を含む床上67戸、床下3戸の甚大な浸水被害が発生したことから、早期の浸水対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	23億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】被害防止便益 28億円
【主な根拠】年平均浸水軽減戸数 2戸
年平均浸水軽減面積 0.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
45	21	0.90	6	有	3	70	56	0	0.90	無	8	有	12

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	7	0.88	5年未満	無	32	-	11	0	0	無	

5. 日程・手続き

平成20年度 測量・設計、擁壁工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民は、輪中堤方式や宅地嵩上げ方式による改修を望んでいる。

まべちがわとちりよういったいがたみずぼうさい

箇所名：馬淵川土地利用一体型水防災事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県三戸郡南部町、三戸町
- 2) 河川名：馬淵川水系馬淵川
- 3) 諸元：築堤（輪中堤）：1300m
掘削：14.2km
- 4) 総事業費：約33億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：輪中堤方式による浸水被害の解消。
- 2) 必要性：
 - ・馬淵川の中流部は、流下能力が極めて低く、近年では平成14年、16年、18年と立て続けに氾濫しており、特に相内・川守田地区では平成16年9月に25戸の浸水被害が生じ、早急な改修が必要である。
 - ・しかし、上下流バランスから連続堤による改修が困難な状況にあるため、被害が著しい相内・川守田地区等において、連続堤によらない治水対策を実施し浸水被害を解消する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
36億円	30億円	1.2

便益（B）の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：36億円
 【主な根拠】年平均浸水解消戸数：11戸
 年平均浸水解消面積：58ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
301	0	597	9	有	4	137	0	0	422	有	2	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	2	0.30	2年未満	有	27	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

平成20年度 測量、調査、設計に着手予定

6. 関係者の意見

国・県・沿川市町からなる「馬淵川の総合的な治水対策協議会」において輪中堤等による整備が立案されているほか、地元から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：相模川水系総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県平塚市、茅ヶ崎市、寒川町
 2) 河川名：相模川水系相模川
 3) 諸元：散策路、坂路、親水広場 等
 4) 総事業費：約11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・相模川の水辺利用施設及び水辺プラザの整備。
 2) 必要性：
 ・相模川の下流部の直轄区間では、市街地を流れ、グラウンドや水辺の楽校等が整備され、多くの人に利用されている。しかし、水際へのアクセス路が少ないことから、連続性をもった散策路の整備や、また親水性や環境学習利用にも配慮した河川環境の整備等が望まれている。このため、地域の交流拠点としての相模川の環境づくりに向け、新たに環境整備に着手する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

「河川に係る環境整備の経済評価の手引き（試案）」に基づき、CVM（支払意思額）から分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
69億円	9.2億円	7.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】親水等の河川利用推進の効果による便益：69億円
 【主な根拠】受益世帯数：121,260世帯

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

河川利用					水系全体の優先度
学習の場としての活用	水辺への近づき安さ	河川利用のニーズ	地元との協力体制	緊急性	
地域独自の学習の場として活用がなされている	護岸が急勾配である等水辺に近づくにくい	散策等が盛ん、野球場等のグラウンドや水辺の学校等も整備されており、利用者が多い	地元自治体、地域住民による清掃活動が行われている	地元行政と連携した計画になっている	市町村と連携した計画がある

5. 日程・手続き

平成20年度 実施設計、散策路整備に着手予定。

6. 関係者の意見

当該地域は、相模川下流域の平塚市、茅ヶ崎市、寒川町で構成されている相模川流域協議会において、直轄管理区間おける水辺利用施設の整備要望がある。

箇所名：最上小国川ダム建設事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

1) 位置：山形県最上郡最上町大字富沢

2) 河川名：最上川水系最上小国川

3) 諸元：

- ・型式：重力式コンクリートダム
- ・堤頂長：166.0m
- ・堤高：46.0m
- ・総貯水容量：2,600千m³

4) 総事業費：約70億円

2. 目的、必要性

1) 目的：

- ・洪水調節

2) 必要性：

- ・県内有数の温泉地である赤倉温泉街において、昭和49年には全壊1戸、半壊2戸、床上・床下浸水339戸、平成6年には床下浸水6戸、平成10年には床上・床下浸水18戸、平成18年には床上・床下浸水8戸の被害が発生しており、早急な治水対策が望まれている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
105億円	65億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：105億円

【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：5戸、年平均浸水軽減面積：9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績						
	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	118	28	139	県道、町道	無	9	26	0	7.5	1回	県道、町道	無

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	有	0.35	31	有	30.1	—	—	有

5. 日程・手続き

平成18年度

平成20年度

当該事業を含めた河川整備計画（変更）策定
建設段階へ移行

6. 関係者の意見

地元町長、議会並びに赤倉温泉の町内会・旅館組合を中心に、ダム事業推進に向けて積極的な建設要望を行っている。

箇所名： おものがわすいけい 雄物川水系 こすぎさきさわがわ 小杉崎沢川 通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： せんぼくぐんみさとちよう 秋田県仙北郡美郷町
 1) 溪流名： おものがわ 雄物川水系 こすぎさきさわがわ 小杉崎沢川
 3) 計画施設： 砂防えん堤 1基、床固工 1基、溪流保全工 338m
 4) 総事業費： 約3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・ 豪雨時及び融雪時に発生しうる土石流災害から、砂防施設をもって未然に人命・財産を保全する。
 ・ 町の緊急輸送道路である町道大坂善知鳥外川原線、及び迂回路のない避難路である大坂小杉崎線を保全することにより、地域の安全性を向上させる。
- 2) 必要性：
 ・ 流域内では山腹崩壊地や溪岸侵食が多く、溪床には不安定土砂が堆積したため、豪雨や融雪により土石流が発生する危険性が高い。平成16年7月豪雨時には、避難路の上流わずか500m地点で土砂流出により通行不能となっており、早急に土砂対策を講じる必要がある。
 ・ 保全家屋周辺の溪流は屈曲部が多く、流出土砂が溜まりやすい状況にあるため、土石流被害や溢水が家屋周辺で発生しやすい。平成16年7月豪雨時には、土砂堆積に伴う流下断面阻害により溢水が発生し、1戸が床下浸水の被害を受けているため、溪流の線形を改善する必要がある。

3. 費用対効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	3.0億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】 直接的被害軽減に関する便益 6.1億円
【主な根拠】 人家9戸、町道3750m、農道等1400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析の結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家 戸数	重要 公共 的 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴					地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発 の有 無	左記以 外の 事業 計画 の有 無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力 体制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の 被災	避難の 実績									
9	2	-	あり	H16	-	1	-	-	-	極不良	極不良	9	-	-	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

地元狐森集落、美郷町から早期対策の強い要望がある。

おがわたいさわ

箇所名：小川平沢通常砂防事業

1 事業の概要

- 1) 位置：青森県青森市あもりし
- 2) 溪流名：二級河川野内川水系小川平沢のながわ おがわたいさわ
- 3) 諸元：透過型砂防えん堤 1基 高さ6.0m 長さ32.0m
 不透過型砂防えん堤 1基 高さ5.5m 長さ45.0m
 溪流保全工 250m 高さ1.2m 幅 6.2m
- 4) 総事業費：約1.9億円

2 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流被害の未然防止
- 2) 必要性：
 当該流域は、溪岸崩壊等による不安定堆積物が溪床に厚く堆積しており、現在砂防施設が未整備である。
 平成19年11月には、豪雨による出水で溪岸が崩壊し、また土石流が発生して県道、市道が通行止めになる等の被害が生じた。
 そのため、保全対象である人家、県道、市道等を土砂災害から守るため、早急な対策が必要である。

3 費用対効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	1.8億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減に関する便益 4.7億円
 【主な根拠】人家5戸、県道230m、市道290m

4 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家 戸数	重要 公共 的 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の 被災										
5	2	—	あり	H19	—	—	あり	—	—	—	7	未整備	—	—	あり	あり	あり	

5 日程・手続き

平成20年度 実施設計着手予定

6 関係者の意見

青森県、青森市及び地域住民から早期建設の強い要望がある。

箇所名：^{なごがわ} 奈古川通常砂防事業

(通常砂防事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{やまぐちけんあぶぐんあぶちようなご} 山口県阿武郡阿武町奈古
 2) 河川名：^{ごうかわすいけい なごがわ} 郷川水系奈古川
 3) 概要：砂防えん堤 1基
 4) 総事業費：約3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的
 ・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを目的とする。
- 2) 必要性
 ・平成9年の台風や平成11年の豪雨により、流域内の荒廃は進行しており、倒木や転石が多数見受けられる。下流には、人家、町道、公民館及び阿武町唯一の保育園もあり、土砂災害が発生すれば甚大な被害が想定される。このため、人命・財産を保全するためにも砂防えん堤を建設する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
5.0億円	3.2億円	1.6

便益(B)の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害減便益 5.0億円
 【主な根拠】人家3戸、道路140m、
 保育園(災害時要援護者施設)1施設、公民館1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の 被災										
3	3施設	一般	あり							不良	不良	6度	未整備	無	無	有	有	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

阿武町から早期建設の強い要望がある

箇所名：開窪地区地すべり対策事業

(地すべり対策事業)

1. 事業の概要

1) 位置：長野県下伊那郡阿南町

2) 地すべり防止区域名：開窪

3) 延長：横ボーリング工 L=4,500m 水路工 L=800m

4) 総事業費：約2.7億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

・平成19年5月の降雨により、地すべり災害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業が採択された。しかし、災害ブロック周辺では道路等に亀裂が発生する等依然として不安定な状態にあるため、横ボーリング工を主体する対策を実施し、地すべり活動の沈静化を図り、生命、財産を保全する。

2) 必要性：

・当該地区は、平成18年7月豪雨により、町道、畑に亀裂が発生したことから経過観測をしていたが、平成19年5月の降雨により、地すべりが拡大したため災害関連緊急地すべり対策事業が採択された。しかし、災害ブロック周辺では道路等に亀裂が発生する等依然として不安定な状態にある。このため、降雨時には、地すべり活動がさらに活発化し、第二次緊急輸送路である県道や周辺の家屋等に被害の恐れがあるため早急に対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
5.6億円	2.6億円	2.2

便益(B)の内訳及び主な根拠

【内訳】

直接的被害軽減便益：5.6億円

【主な根拠】

家屋：15戸 県道：350m 町道：600m 浄化センター：1戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響	直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの兆候		明瞭度	人家等での兆候		防災等の活動の実施	維持管理の協力体制
戸数				土砂量(千m ³) 河川種別			戸数				有無	明瞭度	明瞭度	あり		あり	あり	あり
15	3	-	あり	150 一級	H19	-	-	あり	-	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

平成19年5月の降雨により地すべり災害が発生しており、地域住民から強い要望がある。

こかどちくじすべりたいさくじぎょう

箇所名：小角地区地すべり対策事業

(地すべり対策事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川上町
- 2) 工種：集水井工 N=3基、アンカー工 N=115本
横ボーリング工 L=6,880m
- 3) 総事業費：約6億円

2. 目的及び必要性

- ・当地区は、平成の初頭まで豪雨の都度、宅地敷地や道路にクラックが入り、陥没と隆起が断続的に起きていた。近年、地すべり活動は小康状態であったが、平成16年台風23号豪雨により、南西、北東ブロックで地すべり変状が確認された。保全対象としては、人家35戸、県道上大竹種線、砂防指定地小角川、災害時要援護者関連施設、地域防災計画に指定された避難地等あることから早急に事業実施し、地すべり変状を収束させる必要がある。
- ・当地区には湧水が多く存在し、地下水が豊富にあることが想定されることから、集水井工・横ボーリング工等の抑制工を主体とした全体計画を立てた。

3. 費用効果分析の結果

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1 億円	5.1 億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠 【内訳】直接的被害軽減便益：1.1 億円 【主な根拠】人家35戸、耕地14ha、道路4,035m、上大竹公民館（指定避難所）、かわかみ療護園、デイケアセンター（災害時要援護者関連施設）など

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響		直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		危険箇所情報等の公表の有無	
				土砂量(千m ³)	河川種別							地すべり						地すべりの兆候
35	3	重要	あり	370	一級	H16	-	3	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	あり	あり	あり	

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

高梁市から早期事業着手の強い要望がある

たんのちゅうし
箇所名：端野忠志地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道北見市、
 2) 河川名：常呂川水系仁頃川
 3) 諸元：集水井工2基、横ボーリング工、押さえ盛土工
 4) 総事業費：約2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 ・地すべり災害の防止
 2) 必要性：
 ・当該地区は、平成19年4月の融雪に起因する地すべり現象により、市道をはじめ周辺斜面に亀裂が発生し、斜面は不安定な状態であるとともに、斜面直下には一級河川仁頃川が流下している。
 ・次期豪雨時には、地すべり土塊による民家や住民への直接被害をはじめ、河川への流入による氾濫・湛水被害が発生する恐れがあることから、これを防止するための施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.1億円	2.5億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減便益：5.1億円
 【主な根拠】人家11戸、避難場所1箇所、重要公共施設1施設、橋梁3基
 道路8.6kmに要する費用

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響	直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの兆候		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		危険箇所情報等の公表の有無
戸数			土砂量 (千m ³)	河川種別			戸数				明瞭度	人家等での兆候					
11	3	-	あり	572	一級	H19	-	-	あり	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手予定。

6. 関係者の意見

北見市及び関係住民から早期事業着手の強い要望がある。

箇所名：下小田急傾斜地崩壊対策事業（急傾斜地崩壊対策事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府福知山市
- 2) 箇所名：下小田
- 3) 整備延長：390m
- 4) 総事業費：4億7千7百万円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・急傾斜地崩壊の被害想定範囲内に人家22戸、国道9号（緊急輸送路・避難路）、下小田公会堂（地域防災計画上の避難場所）、市道（迂回路が無い避難路）があり、これらを保全することを目的とする。
- 2) 必要性：
 - ・平成14年に災害が発生した経緯があり、豪雨により崩壊の危険性がある。また、斜面直下に住宅が近接しており、崩壊により人的被害が出る可能性があることから急傾斜地崩壊対策を講じる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3 億円	4.0 億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】一般試算被害額：4.62億円、公共土木施設等被害額：2.09億円、人的被害軽減額：1.56億円
 【主な根拠】急傾斜地が崩壊した場合の保全対象の被害の軽減額

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		
22	2	-	あり	H14	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	25
災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点		
斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制				
200	35	凸状	明瞭	-	軟岩	降水時にあり	良	-	あり	あり	あり	あり	25	

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

福知山市地元から早期建設の強い要望がある。

箇所名：^{どうき}道木地区急傾斜地崩壊対策事業

(急傾斜地崩壊対策事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県利根郡みなかみ町
- 2) 地区名：道木
- 3) 延長：190m
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・当該急傾斜地の崩壊による災害から保全対象となる人家9戸、地域防災計画に避難所指定された「みなかみ町カルチャーセンター」に通ずる避難路（県道道木佐山沼田線及び町道2329号線）を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・傾斜度40度、がけ高100mの斜面を形成する当箇所は、平成12年9月の集中豪雨（連続雨量237mm）により当地区隣接斜面にて、土砂崩れが発生しており、地元住民より早期着手の要望が高い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.6百万円	1.1億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】土砂災害発生時における保全対象の被害軽減に関する便益	2.6億円
【主な根拠】一般資産軽減額	1.7億円
公共土木施設等被害軽減額	0.2億円
人的被害軽減額	0.6億円

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性									
保全人家戸数 (戸)	重要公共施設 (件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数 (戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績				
9	1	-	あり	H12	-	-	-	-	あり				
災害発生の危険度									関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報の公表の有無	評点
斜面の高さ (m)	斜面の勾配 (度)	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災等活動の実施		維持管理体制の協力			
100	40	凸状	明瞭	-	崩積土	降雨時にあり	良	-	あり	あり	あり	28	

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

みなかみ町、地域地区住民から早期建設の強い要望がある。

おかだに

箇所名：岡田（２）地区急傾斜地崩壊対策事業
（急傾斜地崩壊対策事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都大島町岡田
- 2) 地区名：岡田（２）地区
- 3) 延長：280m
- 4) 総事業費：6.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・不安定な法面に法枠工を設置することで、大雨によるがけ崩れから地域住民の生命と財産を保護する。
- 2) 必要性：
 - ・平成17年に斜面の一部から土砂が流出するとともに、降雨時には小崩壊が発生している。
 - ・がけ下には避難路となる町道が隣接している。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益（B）	費用（C）	事業効果（B/C）
1.2億円	5.4億円	2.1

便益（B）の内訳及び主な根拠	
【内訳】一般資産被害軽減	7.7億円
【主な根拠】人家	28戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性								
保全人家戸数（戸）	重要公共施設（件）	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数（戸）	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績			
28	-	-	あり	H17	-	-	-	-	あり			
災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
斜面の高さ（m）	斜面の勾配（度）	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理体制の協力		
50	60	凸状	不明瞭	-	火山碎屑物	-	良	-	あり	あり	あり	27

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

地域住民から強い対策要望がある。

箇所名：宮ノ内^{みやのうち}A地区急傾斜地崩壊対策事業
(急傾斜地崩壊対策事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県佐野市多田町^{さのしたちよう}
- 2) 地区名：宮ノ内^{みやのうち}A
- 3) 延長：180m
- 4) 総事業費：2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
・急傾斜地崩壊対策事業の実施により、災害を未然に防ぎ住民の安全な生活の確保と主要交通網（国道293号、東武佐野線）の保全を図るものである。
- 2) 必要性：
・当該箇所は佐野市街地より北北東約7kmに位置し、高さ50m、平均斜度43度の長大斜面である。保全対象には人家10戸、第一次緊急輸送路に指定されている国道293号、鉄道（東武佐野線）、上水道施設が存在し、地域住民より事業の早期実施が強く望まれている箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.9億円	1.8億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】土砂災害発生時における直接被害軽減便益 4.9億円
【主な根拠】人家10戸、国道210m、鉄道210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績
10	2	-	あり	-	-	-	-	-	-

災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		
50	43	凸状	明瞭	あり	軟岩	降雨時にあり	不良	-	あり	あり	あり	26

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

佐野市及び関係住民から早期建設の強い要望がある。

たはら とよはし

箇所名：田原・豊橋海岸侵食対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県田原市、豊橋市
- 2) 延長：約11.2km
- 3) 総事業費：23億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂浜の保全・回復に必要な最小限の施設を整備し、養浜を行うことにより砂浜を回復させ、国土保全及び海岸環境の向上を図る。
- 2) 必要性：
当海岸は遠州灘沿岸に位置し、歴史的に海食崖が侵食されてきた海岸である。侵食にともなう汀線後退から、防護対策として海食崖基部に護岸及び消波堤を整備してきた。近年、海食崖からの土砂供給の減少等による漂砂のアンバランスが生じており、砂浜が急速に消失し、平成16年には消波堤などの保全施設が被災している。このため、漂砂バランスを整え、養浜を主体とした対策による緊急的な侵食防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
60億円	20億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】侵食防護便益：24億円、海岸環境保全便益：36億円
 【主な根拠】侵食防護面積：51ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

過去の災害実績		災害発生の危険度			地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時情報提供体制	自然環境・文化財等	
激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度(大)	汀線後退量(大)	災害の自然条件	沿岸漂砂・土現	地域の振興への計画	海食の進展抑制	過去3箇年の災害実績、避難の有無	ハザードマップの整備の有無	自然環境への影響	文化財・遺産等の影響
-	消波堤及び護岸の傾斜沈下	約4.7倍	-	外洋に面している。	豊高の海土少 橋豊海漁及 高潜堤並か 食産供の減	-	砂浜の減少に よるネット の引等支障	清掃活動、避難訓練、消波堤の設置	有	絶滅危惧種Ⅱ類(国)IB類(県)アカウミガメ	-

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

渥美半島表浜海岸の侵食対策について技術的に検討する渥美半島表浜海岸保全対策検討会(学識者・行政)を公開で開催するとともに、検討会での検討内容を幅広く意見徴収するため、意見交換会を開催し、関係住民、漁業関係者、サーフィン団体、ウミガメ保護団体などと意見交換を行い、地元の期待も大きい。

ひがしかた

箇所名：鹿児島県海岸堤防等老朽化対策緊急事業（東方海岸）

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県指宿市
- 2) 延長：約1.5km
- 4) 総事業費：約15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
海岸保全施設は築造から40年ほど経過し老朽化が進んでおり、機能低下により甚大な被害が発生するおそれがあるため、海岸保全施設を整備し背後地の保全を図る。
- 2) 必要性：
当該海岸背後には民家やホテルが立地し、公園等の公共施設が整備されているが、平成16,17年と2年連続で台風による海岸保全施設の被災や越波による背後地の浸水被害が生じている。
既設護岸は整備から40年ほど経過し、構造物の骨材の露出や空洞箇所が多く存在し護岸の機能が著しく低下している。
また、堤防の高さ不足により、越波して護岸背後の浸水被害が発生しているため海岸保全施設を整備し背後地の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	14億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】浸水防護便益：29億円
【主な根拠】浸水防護面積：34ha、浸水防護戸数：27戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生の危険度				地域の協力体制	事業の緊急度
当該地域に	広域的な影響	激甚な災害の発生	過去の10年間実績	計画に波対越浪する高さ(大)	セロメートル帯戸数(大)	耐震に危険箇所(大)	災害の危険性	愛護・防活の状況	過去3箇年の災害実績、避難の有無
指宿温泉路生活	-	ルース風台(S26)	温泉ホテル水浸害	4.0m	-	-	台風の常襲地帯	清掃活動	温泉ホテルの浸水被害

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

指宿市から早期整備の強い要望がある。

しらき
箇所名：白木海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県佐渡市
- 2) 延長：約0.3km
- 3) 総事業費：約4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
離岸堤を整備することにより、背後地の家屋や生活道路への越波、浸水被害の防止を図る。
- 2) 必要性：
白木海岸では、平成16年8月の台風15号や同年11月の低気圧による越波により唯一の生活道路が通行止めとなり、床上・床下浸水の被害が発生した。その後も毎年越波による通行止めが発生しており、白木地区が孤立する状態が発生している。日常生活に支障を来していることから、早期に保全施設を整備し越波・浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.3億円	4.5億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】浸水防護便益：7.3億円

【主な根拠】浸水防護面積：0.3ha、浸水防護戸数：8戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度			地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	代替案の可能性	自然環境・文化財等		
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波に対する越波高(大)	モメントル地帯内の戸数(大)	耐震点検に危険箇所長(大)	災害の危険性の高い自然条件	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	代替案の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の遺産影響
唯一の生活道路(市道小木半島環状線)	-	-	唯一の生活道路(市道小木半島環状線)	8.2m	-	-	外洋に直接面している	清掃活動避難訓練	唯一の生活道路床上・床下浸水被害	有	人工リーフ、離岸堤と比較検討	名勝及び天然物木園	勝及記念佐渡小公園

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

佐渡市から早期整備の強い要望がある。

箇所名：南九十九里海岸環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県九十九里町、大網白里町、白子町、長生村、一宮町
- 2) 延長：約24km
- 3) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：南九十九里海岸の広域的な一連の海岸において、養浜を実施するとともに、不足しているトイレ・シャワー等の利便施設の整備を実施し、海岸利用の活性化を図る。
- 2) 必要性：南九十九里海岸は、砂浜と松林が続く日本有数の砂浜海岸となっており、海水浴、サーフィン、ビーチバレー、祭り、観光地曳き網、花火大会等、一年を通して多種多様な利用がなされているが、昭和40年代から侵食が進み、イベントの中止や海水浴場の閉鎖などにより、近年では海岸利用者の減少が続いている。また、トイレやシャワーなどの利便施設が不足している。このため、養浜や利便施設を整備することにより、海岸利用の活性化を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	3.7億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】海岸利用便益：6.2億円
 【主な根拠】海岸利用人数：44万人/年

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生の危険度					地域協力の体制	事業の緊急度	関連事業の整合	浜辺の利用		
計画する面における波の高さ (大)	海岸線の長さ (大)	耐震面 (大)	点検延長 (大)	年間浸食 (大)	津波の危険性 (大)	過去の災害履歴 (大)	関係計画の状況	年間利用人口	海利用の現状	砂よ影 飛ぶ
-	-	-	-	-	崖に土供給 侵食が減少	有	白砂青松	4.3	サフン会花火大会	-

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

一宮町等から強い要望がある。

事業評価カルテ(新規事業採択時評価)

港湾 [海岸事業]

平成	20	年度							
事業名(箇所名)	紋別港海岸 侵食対策事業		担当課	本省港湾局海岸・防 災課			事業 主体	紋別市	
			担当課長名	栗田 悟					
実施箇所	カルテ表示項目								
	北海道紋別市								
	検索対象都道府県(複数可)								
	北海道								
主な事業の諸元	真砂地区 護岸								
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成27年度					
総事業費(億円)	4億円								
目的・必要性	紋別港海岸真砂地区については、近年の低気圧や冬期風浪等により前浜の侵食が進行し、背後民家への被害が発生している。このため、国土の保全及び背後地域の防護機能の確保を目的として、護岸の整備を行う。								
便益の主な根拠	侵食防護面積: 3ha 侵食防護戸数: 12戸								
事業全体の投資効率性	基準年度		平成19年度						
	B: 総便益(億円)	10	C: 総費用(億円)	3.6	B/C	2.8	B-C	6.4	EIRR(%)
感度分析									
事業の効果等	本事業を実施することにより、国土の保全及び背後地域の防護機能が確保され、背後民家等への被害が解消される。								
貨幣換算が困難な効果等による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には、当市の主産業である水産加工業関連の施設が立地し、産業活動及び雇用の場として重要な地域であり、今後の生産拡大・雇用創出が図られる。 ・平成18、19年の低気圧の際に、風浪により取水施設管理道路が損壊する被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・H19年8月に当該地域を含む津波による浸水被害域を想定した「等高線マップ」を作成し市内全戸に配布しており、地元の防災意識は高い。 								
総括コメント	<p>本事業の実施により、国土の保全及び背後地域の防護機能が確保され、背後民家等への被害が解消できる。また、費用対効果も2.8と1.0を大きく上回っている。</p> <p>以上により、本事業の実施は妥当である。</p>								

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	堀江・猫実B地区土地区画整理事業	都市名	千葉県浦安市
施行者	浦安市	施行面積	2.1ha
事業概要	本地区は浦安市の北西部に位置し、建替えが困難な木造住宅が密集しているなど多くの課題を抱えていることから、仮称新中通り線の整備とその周辺地区の課題を解消するため、土地区画整理により、小さな単位で段階的に住環境の改善を図る。		
目的・必要性	本地区は、建替えが困難な木造住宅が密集しているととも道路が狭く緊急車両が進入できない状況など、防災面や住環境に多くの問題を抱えている。このため、「災害に強く、安全で安心して暮らせるまちをつくる」、「堀江と猫実を結ぶ主要な生活道路をつくる」ことを目標に、土地区画整理による住環境の改善を図る。		
費用便益比	B/C	総便益	57億円
	1.2	事業有りの総地代： 事業無しの総地代：	53億円/年 51億円/年
		総費用	50億円
		事業費： 維持管理費： 用地費：	46億円 0.78億円 2.6億円
		基準年	平成19年
事業の効果等			
<ul style="list-style-type: none"> ・重点密集市街地の解消（重点密集市街地1.1haを解消） ・良好な生活環境の形成（オープンスペース（公共用地面積）3.2倍、道路延長1.7倍、下水道整備率90%→100%、電線類地中化延長：仮称新中通り線0km→0.34km、未接道宅地の解消（27%→0%）、境川の親水空間の創出0m→110m） ・安全な市街地の形成（消防活動困難区域 約1.3ha→0ha、緊急車両の通行不可区間 250m→0m） 			
関係する地方公共団体等の意見			
本地区は、一部重点密集市街地を含む古くから市街化されてきた地区であるため道路が狭隘で緊急車両等の通行が困難であるとともに、未接道の宅地があるなど、防災及び住環境において課題を抱えている。これらの問題を解決し、健全な市街地形成を図るためには土地区画整理事業が不可欠である。			
事業概要図		採択の理由	
		<p>費用便益分析において、便益が費用を上回っており、また円滑な事業執行の環境が整っていることから、事業採択の前提条件を満足していることが確認できる。また、当該事業により重点密集市街地の解消、消防活動困難地区の解消が図られることから、事業の必要性は大きい。</p> <p>以上により、本事業を採択するものである。</p>	

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	小杉町3丁目中央地区第一種市街地再開発事業			都市名	川崎市			
施行者	小杉町3丁目中央地区市街地再開発組合（予定）			施行面積	約1.1ha			
事業の概要	<p>川崎市の広域拠点である小杉駅周辺地区内にあり、JR南武線及び東急東横線の武蔵小杉駅から近距離にある当地区は、老朽化した中層賃貸住宅の他、築30年以上経過した小規模な木造店舗併用住宅などが道路に面して密集しているなど、中心商業地としての有効な利用がなされていない。</p> <p>このことから、敷地の一体化による市街地環境の改善を行い、敷地内通路や広場空間の整備とともに、道路整備を行い、地域への交通利便性、歩行者及び自動車等利用者への交通利便性、回遊性及び安全性の向上を図り、広域拠点にふさわしいまちづくりを行う。</p>							
目的・必要性	<p>既存店舗や事務所の再配置により地区の賑わいを活性化させるとともに、都市型住宅等の整備による都市機能集積により広域拠点としてのまちづくりに寄与する。</p> <p>また、有効な空地や歩行者空間の整備による環境整備、更には当該事業において道路の拡幅整備を行うことで、幹線道路と駅を結ぶ主要道路の線的整備に寄与できる。</p>							
費用便益比	B/C	1.1	費用	約304億円	便益	約331億円	基準年	H19
効果等	<p>地区内の歩行者通路や広場など、歩行者の利便性を高め、回遊性を持たせる施設計画と、前面道路沿いなどに商業施設等を集約することで、魅力的なまちづくりを目指す。</p> <p>また、都市型住宅の整備により、街の活性化のベースとなる居住人口が大幅に増加する。</p>							
自治体等の意見	<p>既存店舗や事務所の再配置により地区の賑わいを活性化させるとともに、都市型住宅等の整備による都市機能集積により広域拠点としてのまちづくりに寄与する。</p> <p>また、有効な空地や歩行者空間の整備による環境整備、更には当該事業において道路の拡幅整備を行うことで、幹線道路と駅を結ぶ主要道路の線的整備に寄与できる。</p>							
区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等	<p style="text-align: right;">〈区域図〉</p> <div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>主な公共施設 中原区役所駐車場、保育所（予定）</p> <p>施設建築物の概要等 45階／地下2階 延べ面積 約76,000㎡ 主な用途 商業、業務、都市型住宅、 駐車場・駐輪場、保育所 住宅戸数 約530戸</p> </div> <div style="flex: 2;"> <p>The map shows the project site '小杉3丁目中央地区' (Sagami 3-chome Chuo-ku) in Sagami City, Kanagawa Prefecture. It is located near Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅) on the JR Sagami Line (JR南武線) and the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅) on the Tokaido Tokaido Line (東急東横線). The map also shows the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅) and the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅). The project site is located near the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅) and the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅). The map also shows the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅) and the Sagami Sagami Station (武蔵小杉駅).</p> </div> </div>							
採択の理由	<p>便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、広域的な拠点整備や居住人口の増加といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。</p>							

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	城山町三丁目第一地区第一種市街地再開発事業		都市名	小山市				
施行者	城山町三丁目第一地区市街地再開発組合（予定）		施行面積	約0.5ha				
事業の概要	<p>人口減少、商業の停滞等が著しい小山駅西地区の活性化のため、これまでの商業振興策に加え、定住人口の増加を柱とした街なか居住推進事業を、官民協働の取り組みとして実施しているが、城山町三丁目第一地区は、その先導的プロジェクトとして立ち上げたもの。</p> <p>当地区は、JR小山駅西側及び県道栗宮喜沢線に面した、約0.5haの区域であり、JR小山駅から概ね250mの距離にある。平成19年1月11日に地区内権利者5名全員により準備組合が結成され、その後19年7月には参加組合員予定者も選定し、下記の商品・必要性に基づき、1・2階を商業・業務、3～27階に住宅を配置した事業計画の素案を作成し、現在平成20年5月末の都市計画決定・告示を目指して、手続きを進行中(2/18に公聴会・構想説明会を終了、*公述人は無し)。今後各種手続きを経て、平成24年春オープンを目指す。</p>							
目的・必要性	<p>人口減少が著しく、空洞化が進行している小山駅西地区の活性化の取り組みの中で、地区の利便性と防災性安全性の向上に寄与する公共施設を整備するとともに、街なか居住を推進する拠点にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を図りながら、商業業務機能、公共公益機能等の都市機能と、定住人口の増大に寄与する都市型居住機能が調和した、災害に強く安全で魅力ある複合市街地の形成を図る。また、周辺への波及効果を生み出す起爆剤となる先導的プロジェクトとして行う。</p>							
費用便益比	B/C	1.0	費用	約76.8億円	便益	約78億円	基準年	H19
効果等	<p>① 大規模な住宅を中心として商業施設、業務施設、公共施設、駐車場等を取り入れた施設計画がなされ、高い収益が得られる見込み。</p> <p>② 地区外からの定住人口増加が見込め、人が住むことによりまちの活性化が期待でき、合わせて税収増効果が期待できる。</p> <p>③ 地域に不足している社会教育施設・社会福祉施設の充実が図れる。</p> <p>④ 低未利用地の有効利用と、市街地再生による地区全体のイメージ向上</p> <p>⑤ 広場・道路・歩道の公共施設整備と緑化による潤いのある都市空間の形成を図る。</p>							
関係自治体等の意見	<p>小山市:街なか居住推進事業の先導的事業であるこの事業を契機として、第二、第三の事業が誘発され、中心市街地の活性化が図られることを期待している。</p>							
区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等	<ul style="list-style-type: none"> 区域面積=5,169㎡ 延床面積=30,460㎡ 構造規模=鉄筋コンクリート造、地下1階地上27階建て 用途 地下1階 … 駐車場(入居者用 約300台)、機械室・電気室・受水槽等 1階 … 商業施設、住宅エントランス 2階 … 業務施設(公共施設を含む) ※公共施設=子育て支援総合センター、地域交流拠点施設等を方針として。 3～27階 … 住宅 機械式立体駐車場 … 3基、221台(平面駐車場を別途21台用意) 南側街区に約400㎡の広場 							
採択の理由	<p>便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、定住人口の増加や市街地再生による地区全体のイメージ向上といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。</p>							

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	新町西地区第一種市街地再開発事業			都市名	徳島市			
施行者	独立行政法人 都市再生機構（予定）			施行面積	約1.4ha			
事業の概要	<p>新町西地区は、JR徳島駅から約500mで、同駅から眉山・阿波おどり会館を結ぶ都心軸に面し、本市の中心市街地の一角を形成している。平成3年頃から地元が中心となりまちづくりの検討を進め、現在は都市機構施行による第一種市街地再開発事業を計画している。</p> <p>本事業は、まちに暮らす価値を再発見できるまちづくりを行おうとするもので、「まちなか暮らしの中心」づくりをそのコンセプトとしている。施設計画では、商業施設と公益施設を導入した施設棟、住宅棟、駐車場棟の3棟構成としている。</p>							
目的・必要性	<p>周辺市町に郊外型大型商業施設の進出が相次ぎ、中心市街地の空洞化が深刻化している。当地区は本市の中心商業地の核である徳島駅前と新町地区を結ぶ都心軸上の結節点で、新町商業地区への入口にあたることから、本事業が中心市街地の活性化には不可欠である。</p> <p>都市型住宅の供給に加え、最寄り品を扱うまとまった規模の商業施設により都心居住者の利便性の向上を図り、新町地区を始めとした中心部での居住人口の増加を促進する。加えて、音楽・芸術ホールという新しい機能の導入により、中心部に新たな魅力を加え、来街者の増加を図る。</p>							
費用便益比	B/C	1.0	費用	約177億円	便益	約183億円	基準年	H19

効果等

便益について、大規模な住宅を中心に公益施設、商業施設、駐車場を取り入れた施設計画がなされ、高い収益が得られる見込みとなっていることが域内便益を大きくしている。次に域外についてみると、主に事業で整備される商業施設、公益施設による便益であり、事業区域外へ及ぼす影響もある。特徴としては、区域内便益が総便益の約94%、区域外便益が総便益の約6%となっており、区域内便益が大きな事業といえる。

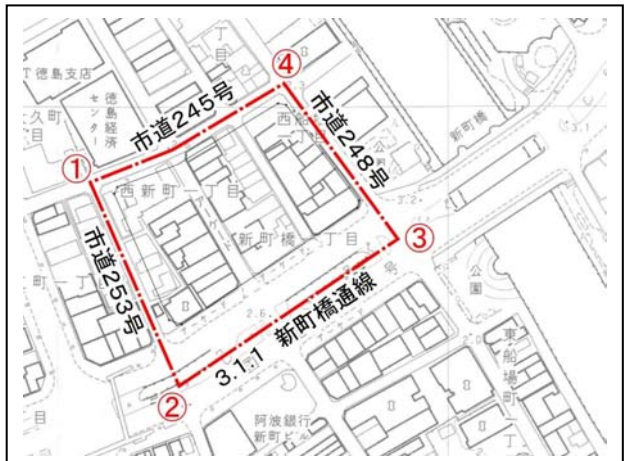
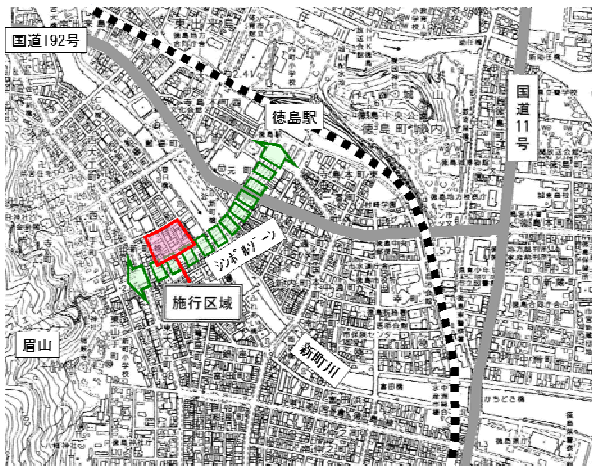
費用については、用地、資材、労務費などの点で割高になっていると推察され、費用便益比の上では不利に働いている。

関係自治体等の意見

当事業は、本市中心市街地活性化基本計画における中心市街地活性化区域の目標に合致しており、本市の中心市街地の活性化に寄与すると考えられることから、当事業を積極的に支援し、推進していきたいと考えている。

区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等

延べ面積 約37,100㎡
 主な用途 商業、公益施設、住宅、駐車場 等
 住宅戸数 約140戸



採択の理由

便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、居住人口や来街者の増加といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	西町東南地区第一種市街地再開発事業			都市名	富山市			
施行者	西町東南地区市街地再開発組合（予定）			施行面積	約0.4ha			
事業の概要	富山市堤町通り一丁目・上本町・三番町の一部（区域面積約3,670㎡、敷地面積約1,971㎡）において、商業施設・住宅施設を中心とした再開発事業を行う。商業施設は1～2階に約930㎡、住宅施設は3～20階に111戸・約9,260㎡を整備する。							
目的・必要性	本地区は、富山市商店街の中心として発展してきた西町交差点に面し、商業地として恵まれた立地条件を有するにもかかわらず、モータリゼーションの進展、郊外大型店の出店等による商業環境の変化や、中心市街地の人口減少・高齢化などの影響を受け、更には大和百貨店の移転により、中心商業地としての機能を大きく失いつつある地区である。老朽化した店舗や併用住宅が建ち並ぶなか、空き店舗も多く、防災上や都市景観上の観点からも、土地の有効利用による改善が望まれる地区である。歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりに寄与し、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心環境の整備を進めることを目的とする。							
費用便益比	B/C	1.1	費用	約42億円	便益	約44.4億円	基準年	H19

効果等

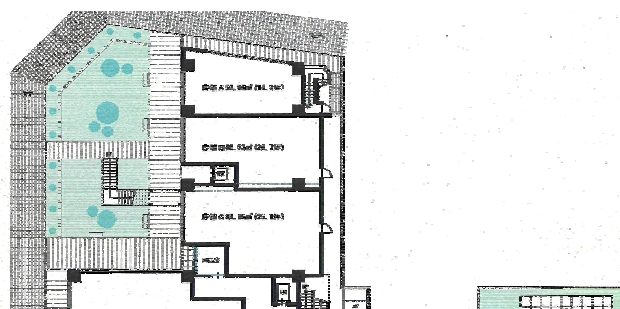
大規模な住宅を中心として商業・駐車場等を取り入れた施設計画により、高い収益が得られる見込みとなっており、域内便益の大きさに寄与している。また公開空地整備（快適性増大）も域外便益をプラスにすることに貢献している。

費用については、用地費・資材費等の面で割安に抑えており、費用便益比の上での不利はないと考えられる。

関係自治体の意見

商業と都市型集合住宅の複合施設を整備するもので、まちなか居住を促進し、中心市街地の活性化を図るものであり本市の施策に合致している。また、平成19年2月に認定を受けた「富山市中心市街地活性化基本計画」にも位置付けられた事業でもあるため、事業の推進について積極的に支援していきたいと考えている。

区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等



採択の理由

便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、市街地環境の向上や良質な市街地住宅の供給といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	西町南地区第一種市街地再開発事業			都市名	富山市			
施行者	西町南地区市街地再開発組合（予定）			施行面積	約0.8ha			
事業の概要	古くからの商業の中心地であり公共交通の結節点でもある恵まれた立地環境を活かし、商業、住宅、公益的施設などの用途を導入することで、中心市街地活性化に大きく寄与することのできる複合施設を建設する。							
目的・必要性	富山市中心市街地活性化基本計画で掲げられている三本柱（「公共交通の利便性の向上」、「賑わい拠点の創出」、「街なか居住の推進」）のすべてに関係する立地および事業内容であり、コンパクトなまちづくりの一層の推進を目的とする再開発である。 特に、大和富山店の移転により、旧西武富山店に続く大規模な空き店舗が発生したことから、本地区の再開発事業は迅速な事業化が求められている。							
費用便益比	B/C	1.1	費用	約116億円	便益	約127億円	基準年	H19
効果等 大規模な住宅を中心として商業、業務、公益施設、駐車場などを取り入れた複合的な施設計画によって高い収益が得られる見込みとなっていることが区域内便益の大きさに寄与している。また、区域外便益について、商業施設、業務施設の整備による外部性（区域外へ及ぼす影響）もある。 一方、費用については、用地、資材、労務費などの点でやや割高になっていると推察され、費用便益比の上では不利に働いている。								
関係自治体等の意見 商業・業務と公益施設、住宅の複合施設を整備するもので、中心市街地の活性化を図り、まちなか居住を促進するものであり本市の施策に合致している。また、平成19年2月に認定を受けた「富山市中心市街地活性化基本計画」にも位置付けられた事業でもあるため、事業の推進について積極的に支援していきたいと考えている。								
区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等 								
建築敷地面積：約4,370㎡ 延べ床面積：約31,290㎡ 構造規模：鉄筋コンクリート造、地上16階建、地下1階建								
採択の理由 便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、公共交通の利便性の向上や賑わい拠点の創出といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。								

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	大滝町二丁目地区第一種市街地再開発事業			都市名	横須賀市					
施行者	大滝町二丁目地区市街地再開発組合（予定）			施行面積	約0.6ha					
事業の概要	<p>横須賀市都市計画マスタープランにおいて、本地区を含む中心商業地を市街地再開発、高度利用、都市機能の集中立地等により、広域的な都市機能の集積する三浦半島の拠点商業業務地と位置づけている。</p> <p>このため、耐震性等防災性の向上、中心商業地の活性化及び都心居住の推進に向け、商業・業務及び住宅を中心とした建築物を整備し、安全、快適で持続的な活力のある中心商業地の実現に向けて取り組むものである。</p>									
目的・必要性	<p>横須賀市都市計画マスタープラン等の土地利用に関する上位計画の実現に向け、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため第一種市街地再開発事業を施行する。</p> <p>本地区に立地する大型商業施設は、昭和45年に防災建築街区造成事業により整備されたものであり、その敷地は、計画地内の宅地の75%を占めている。当該施設は、耐震性能（現状0.45）の確保や老朽化の改善による商業施設等の魅力の向上を目指し、事業実施による早期建替え（再々開発）が必要である。</p>									
費用便益比	B/C	1.1	費用	約153億円	便益	約168億円	基準年	H19		
効果等	<p>効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住人口、又は、来街者の増加による活性化が図られる 地区の防災性の向上が図られる 横須賀都市再開発の方針等上位計画の実現が図られる 周辺地区にも昭和40年前後に防災建築街区造成事業により整備された建築物が多く立地している（まち全体が更新の時期に来ている）ことから、今後、土地利用更新の起爆剤となり、より一層の上記の相乗効果が期待できる 									
関係自治体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> 国や市の目指す都心居住の促進施策の実現、また、活性化（賑わい効果創出）のステップとして、商業型から住宅型への転換の第一弾のモデル事業として評価でき、また、期待している。 域外便益のマイナスは、商業型から住宅型への転換により広域に対する波及効果が減ってしまったことと、立地上周辺が米軍基地や海、丘陵地帯に囲まれていること等に起因する。しかし、それを上回る良質な住宅供給により、結果的に費用に対する効果が上回っており事業効果は十分期待できる。 									
区域図、主な公共施設、施設建築物の概要等	<p>○主な公共施設（いずれも整備済み）</p> <p>幹線街路 3・4・4号大滝上町線 22m</p> <p>区画街路 ①市道570号 11m ②市道571号 11m ③市道572号 15m</p> <p>下水道 横須賀都市計画下水道 第1号公共下水道</p>			<p>○施設建築物の概要</p> <p>敷地面積 約 4,000㎡</p> <p>建築面積 約 3,400㎡ 延べ面積 約 34,000㎡（容積対象）</p> <p>構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造 地下2階地上37階</p> <p>施設用途 商業・業務 約 10,000㎡ 住宅 約 30,000㎡ } 合計 約 49,000㎡（容積対象外含む。） 駐車場 約 9,000㎡</p>						
採択の理由	<p>便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、地区の防災性の向上や定住人口・来街者の増加による活性化といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。</p>									

平成 20 年度新規箇所 評価結果

事業地区名	国土館大学一带 周辺地区	都市名	東京都世田谷区	施行者	世田谷区
事業の概要	<p>本地区は、東京都の防災都市づくり推進計画において、早期に防災性の向上を図ることにより、波及効果が期待できる地域である重点整備地域に指定されている。</p> <p>このため、広域避難場所周辺において不燃化促進事業を導入することにより、広域避難場所の安全性のより一層の向上とともに、周辺市街地の安全性の向上を図る。</p>				
目的・必要性	<p>本地区は、学校や行政機関などの施設が集積していることから不燃化率は60.3%であるものの、広域避難場所周辺には木造家屋が密集しているため、避難有効面積は他の広域避難場所に比べて狭小である。また、隣接する世田谷区役所は災害復興のための重要な拠点となる。</p> <p>災害時における広域避難場所及び世田谷区役所の防災性向上を目的として、避難有効面積の向上と大火の際の輻射熱軽減のために周辺の木造密集住宅市街地の不燃化を進めていくには、都市防災不燃化促進事業が不可欠である。</p>				
費用便益費	B/C=19.8	費用	1,041 百万円	便益	20,643 百万円
効果等	<p>国土館大学一带周辺は広域避難場所として位置付けられており、避難計画人口は29,000人であるが、災害時の危険度が高い密集市街地となっている。地震発生時の火災から避難者を安全に守るために、広域避難場所周辺地区の不燃化は避難場所の有効利用に不可欠である。</p>				
関係自治体の意見	<p>本地区は、学校や行政機関などの施設が集積していることから不燃化率は60.3%であるものの、広域避難場所周辺には木造家屋が密集しているため、それらの施設を除いた不燃化率は54.2%である。さらに、低層戸建て住宅が多い街区では不燃化率が20%台となっており、地震発生時の火災による被害の拡大が予想される。地区内避難路の整備と共に、避難場所の安全性を向上させるためには、不燃化を早期に促進する必要がある。</p>				
事業概要図					

平成20年度新規箇所 評価結果

事業名	新宿駅地区	都市名	東京都新宿区
施行者	JR東日本	延長	約100m
地域の課題	新宿駅は乗降客数約350万人の日本一のターミナル駅である。鉄道駅を横断する動線は、駅北側のメトロプロムナード、駅南側の甲州街道があるが、駅改札口からも距離が遠いため、駅利用者や来街者が交錯し、大変な混雑が発生している。		
目的・必要性	新宿駅の東西自由通路の整備に着手するとともに、新宿駅東西広場及び駅周辺の再整備の検討（JR線路上空の活用や東西駅前広場の整備拡充など）を進め、快適な歩行者空間の充実と回遊性の向上を目指す。新宿駅東口、西口、南口の駅前空間を充実させ、歩行者広場やゆとり空間を創出するとともに、それぞれを結ぶ歩行者回遊動線の充実を図り、駅周辺の利便性を高める。		
費用便益比	B/C	総便益	546億円
	4.7	歩行時間短縮便益： 歩行環境改善便益：	468億円 78億円
		総費用	116億円
		事業費： 維持管理費：	97億円 19億円
		基準年	平成19年
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺の回遊性の向上 ・ 東西分断解消による駅周辺のまちの活性化（歩行者ネットワークの構築） ・ 駅利用者の利便性の向上（駅施設のバリアフリー化等） ・ 乗継の円滑化（乗降客数日本一の大規模ターミナル駅） 		
関係する地方公共団体等の意見	<p>新宿駅は、西新宿の超高層オフィス街を中心に業務機能立地を進め、東口は東京メトロ副都心線などの整備に併せた周辺整備を進め、業務、商業、文化、交流など賑わいを生み出す拠点の形成が期待されている。そのため、各主体が連携して、駅周辺の円滑な人の流れを確保する歩行者ネットワーク等の整備により、賑わいと活力あふれる街を形成する必要がある。</p>		
事業概要図			採択の理由
			<p>費用便益比が4.7であり、事業採択の前提条件である投資効果が確認できること、また、当該地区は都市再生緊急整備地域にも指定されており、重点的に都市基盤整備を進める必要がある事業である。</p> <p>以上により、本事業を採択するものである。</p>

平成 20 年度 新規事業採択時評価結果【バリアフリー環境整備促進事業】

担当課：市街地建築課 担当課長名：橋本公博

事業名		南海高野線白鷺駅周辺地区バリアフリー環境整備促進事業	
事業主体		堺市	
①事業の概要			
事業概要	UR跡地における民間の開発に合わせ、白鷺駅へのアクセスのバリアフリー化、駅から居住棟への横断施設、特定経路との接続など快適な歩行空間として一体整備を行う。		
	総事業費	5. 1 億円	
事業の目的・必要性	本地区は交通バリアフリー基本構想に基づく交通バリアフリー重点整備地区であり、民間開発に合わせた一体的なバリアフリー化が求められている。		
事業概要図			
②事業評価結果			
B/C	2. 7		
貨幣換算した 便益：B	2 1 億円		
	〈内訳等〉 歩行者の時間短縮：17 億円 歩行者の移動サービス向上：3 億円 上下移動快適性向上：1 億円		
費用：C	7. 7 億円		
	〈内訳等〉 調査設計計画費、屋外の移動システム整備費、施設の維持管理費		
貨幣換算が困難な効果等による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・代替経路の確保 ・速達性の向上 ・一般利用者における利便性、快適性の向上 		
③採択の理由	便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、代替経路の確保や一般利用者の利便性の向上といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。		

港湾 (港湾整備事業)

新規採択事業評価個票

平成 19 年度									
事業名(箇所名)	多目的国際ターミナル改修事業(耐震) (広島港 五日市地区)	担当課	本省港湾局計画課	事業主体	中国地方整備局				
		担当課長名	難波 喬司						
実施箇所	カルテ表示項目								
	広島県								
	検索対象都道府県指定(複数可)								
主な事業の諸元	広島県								
	岸壁(-12m)(耐震改良)								
事業期間	事業採択	平成 20 年度	完了	平成 22 年度					
総事業費(億円)	21 (うち 港湾整備事業費 21 億円)								
目的・必要性	広島港において、当該岸壁の耐震強化を図ることで、切迫する大規模地震発生時における物流機能を維持し、地域住民の安全・安心な生活を確保することおよび経済活動を継続的に進められるようにすることを目指す。								
便益の主な根拠	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量:150万トン)								
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 19 年度							
	B:総便益(億円)	34	C:総費用(億円)	19	全体B/C	1.8	B-C	15	EIRR (%)
感度分析	事業全体のB / C								
	需 要 (-10%~+10%)	(1.6 ~ 2.0)							
	建 設 費 (+10%~-10%)	(1.7 ~ 1.9)							
	建設期間 (+10%~-10%)	(1.8 ~ 1.8)							
事業の効果等	当該事業を実施することにより、地震時において当該施設の被害を回避することが可能となるとともに、周辺岸壁が被災した場合の輸送機能を確保することで経済活動を継続的に進められることが可能となる。								
貨幣換算が困難な効果等による評価	評価の観点	貨幣換算が困難な効果							
	安全	震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。							
総括コメント	広島港においては耐震強化岸壁が未整備であるため、震災時において防災機能が全く脆弱な状態であるため、大規模地震時の海上からの物資輸送拠点を早急に確保する必要がある。 事業の投資効率性を確認したところ事業実施により十分な投資効果が確認され、更に事業の実施によって、震災時における被害への不安軽減、震災後の事業活動の円滑化などの効果も見込まれることから、本事業の実施は妥当である。								

港湾（ 港湾整備事業 ）

新規採択事業評価個票

平成 19 年度									
事業名(箇所名)	国内物流ターミナル整備事業 (秋田港 飯島地区)	担当課	本省港湾局計画課	事業 主体	秋田県				
		担当課長名	難波 喬司						
実施箇所	カルテ表示項目								
	秋田県秋田市								
	検索対象都道府県指定(複数可)								
主な事業の諸元	秋田県								
	岸壁(-7.5m) 泊地(-7.5m) 防波堤 等								
事業期間	事業採択	平成 20 年度	完了	平成 23 年度					
総事業費(億円)	29 (うち 港湾整備事業費 26 億円)								
目的・必要性	秋田港において、フェリー貨物需要の増大に対応するため、新たな国内物流ターミナルを整備してバラ貨物をシフトすることにより、現在狭隘なフェリーターミナルの拡充を実現し安全で効率的な物流機能を確保するとともに、フェリー貨物取り扱い効率化に係る船舶の大型化に対応する。これにより、地域産業の競争力向上を目指す。								
便益の主な根拠	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量:21.7万トン)								
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 19 年度							
	B:総便益(億円)	58	C:総費用(億円)	28	全体B/C	2.1	B-C	30	EIRR (%)
感度分析	事業全体の B / C								
	需 要 (-10%~+10%)	(2.1 ~ 2.5)							
	建 設 費 (+10%~-10%)	(2.1 ~ 2.6)							
	建設期間(+10%~-10%)	(- ~ -)							
事業の効果等	当該事業を実施することにより、増加するフェリー貨物に対応したフェリーターミナルが拡充され、港湾物流の円滑化に対応できることにより輸送コストの削減が図られる。 また、港内埠頭の再編が図られることにより、より安全で効率的な港湾荷役が可能となる。								
貨幣換算が困難な効果等による評価	評価の観点	貨幣換算が困難な効果							
	地域社会	当該地区へ貨物がシフトされることにより、現在狭隘なフェリーターミナルが拡幅され、安全で効率的な物流機能を確保する。							
	安全	漂砂による埋没を防止することにより、マリーナの港口部の水深が確保されるため、航行船舶の安全性向上が図れる。							
環境	港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。								
総括コメント	増大するフェリー貨物に対応することができ、港湾物流の円滑化による輸送コストの削減が期待できる。 事業の投資効率性を確認したところ事業実施により十分な投資効果が確認され、また、港内埠頭再編により安全で効率的な港湾荷役が可能となるとともに、漂砂による埋没防止による航行船舶の安全性の向上の効果も見込まれることから、本事業の実施は妥当である。								

港湾 (港湾整備事業)

新規採択事業評価個票

平成 19 年度										
事業名(箇所名)	防波堤改良事業 (網走港 新港地区)	担当課	本省港湾局計画課	事業 主体	北海道開発局					
		担当課長名	難波 喬司							
実施箇所	カルテ表示項目									
	北海道									
	検索対象都道府県指定(複数可)									
主な事業の諸元	北海道									
	防波堤(南)									
事業期間	事業採択	平成 20 年度	完了	平成 28 年度						
総事業費(億円)	48 (うち 港湾整備事業費 48 億円)									
目的・必要性	当該地区の岸壁は、網走港の主要な貨物である石油製品、重油、石炭、原木、石灰石などを取り扱っているが、港内擾乱により利用に支障をきたしていることから防波堤改良によりこれを改善し、利用効率を高め船舶航行の安全性向上を図るものである。									
便益の主な根拠	輸送コスト削減 (平成29年度予測取扱貨物量:8.3万トン)									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成 19 年度								
	B:総便益(億円)	83	C:総費用(億円)	39	全体B/C	2.1	B-C	44	EIRR (%)	8.1
感度分析	事業全体のB / C									
	需 要 (-10%~+10%)	(1.9 ~ 2.4)								
	建 設 費 (+10%~-10%)	(2.1 ~ 2.1)								
	建設期間 (+10%~-10%)	(2.1 ~ 2.1)								
事業の効果等	当該事業を実施することにより、港内擾乱を抑制することで滞船コストや陸上輸送コストが削減される。また、荒天時における岸壁前面の波高が抑えられることで船舶の係留の安全性向上や背後港湾関連施設等の被害解消が図られるとともに、避難船の避泊水域が確保されることで海難事故の損失を回避し、港湾利用の安全性が向上する。									
貨幣換算が困難な効果等による評価	評価の観点	貨幣換算が困難な効果								
	地域社会	背後の荷主等事業者の物流機能の高度化・効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。								
	環境	港内擾乱の抑制により、陸上輸送距離の短縮や港内での滞船解消等が図られることから、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。								
総括コメント	安全	港内の静穏度を確保することにより、船舶の入出港時の安全性が向上する。								
	当該事業を実施することにより、港内擾乱を抑制することで滞船コストや陸上輸送コストが削減される。また、荒天時における岸壁前面の波高が抑えられることで船舶の係留の安全性向上や背後港湾関連施設等の被害解消が図られるとともに、避難船の避泊水域が確保されることで海難事故の損失を回避し、港湾利用の安全性が向上する。 事業の投資効率性を確認したところ事業実施により十分な投資効果が確認され、また、背後の荷主等事業者の物流機能の高度化・効率化が促進されるとともに、港内の静穏度の確保による船舶の入出港時の安全性の向上効果も見込まれることから、本事業の実施は妥当である。									

新規事業採択時評価の結果

【鉄道駅総合改善事業】

事業概要					
事業名	椎名町駅総合改善事業	整備区間	西武池袋線椎名町駅		
供用年度	平成24年度 (建設期間:平成20～23年度)	総事業費	22億円 (うち駅総事業費 13億円)		
事業の目的・必要性					
<p>椎名町駅は構内がバリアフリー化されておらず、駅に隣接する踏切が「開かずの踏切」となっている。また、駅周辺道路が狭隘で、広場も整備されていない。このため、鉄道利用者及び地域住民から駅の早急な改善が求められている。</p> <p>本事業は、広場や自由通路、周辺道路の整備と一体的に、橋上駅舎化等鉄道駅の改善を実施することにより、円滑な歩行者動線の確保、バリアフリー化、鉄道による地域分断の解消等、鉄道利用者と地域住民の利便性の向上を図るものである。</p> <p>開かずの踏切：ピーク時1時間あたりの遮断時間が40分以上の踏切</p>					
事業効率					
費用便益分析					
費用	22億円 (22億円)	貨幣換算した主なもの：建設費			
便益	36億円 (43億円)	貨幣換算した主なもの：移動時間低減 踏切の通行解消に伴う便益			
B / C	1.7 (2.0)	B - C	14億円 (21億円)	E I R R	8.6% (9.2%)
感度分析 (B/C)	需要 + 10%		費用 + 10%		建設期間 + 1年
	1.7		1.5		1.6
	需要 - 10%		費用 - 10%		建設期間 - 1年
	1.6		1.8		1.7
上記分析の基礎とした需要予測 椎名町駅乗降人員 平成18年度 18,912人/日					
事業による効果・影響					
利用者への効果・影響	バリアフリー経路の確保、エスカレーター設置に伴う移動抵抗低減、駅へのアクセス改善				
社会全体への効果・影響	駅内外のバリアフリー化、自由通路設置による地域分断の解消、踏切及び周辺道路の混雑解消 等				
実施環境					
<p>地元住民及び地元自治体からの強い要望がある。</p> <p>現在、中央環状新宿線の整備に伴う都道環状6号線の椎名橋の架替え・拡幅工事が行われており、地元豊島区ではこの下部空間を利用した駅前広場、駐輪場の整備を予定している。</p>					
備考					
総事業費は鉄道駅総合改善事業の補助対象額に加え、自由通路整備費等を含めたものとしている。					

() は 50年 で計算

新規事業採択時評価 個票

航空 【 空港整備事業 】

平成	19	年度								
事業名(箇所名)	新千歳空港19(R)ILS高カテゴリー化事業			担当課	航空局飛行場部計画課			事業主体	北海道開発局 東京航空局	
実施箇所	北海道千歳市									
主な事業の諸元	新千歳空港A滑走路19(R)ILSにおいてILSの高カテゴリー化を行う									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成22年度						
総事業費(億円)	15									
目的・必要性	新千歳空港は、夏期(6月～8月)に海霧に起因する視程不良により、欠航、遅延等が発生している。また、冬期(12月～3月)においては、降雪に起因する視程不良により、欠航、遅延等が発生している。これらを解消するため、19(R)ILSの高カテゴリー化を行う。									
便益の内訳及び主な根拠	<p>【内訳】</p> <p>①到着予定便のダイバート回避による便益:25.8億円</p> <p>②到着予定便の欠航回避による便益:19.0億円</p> <p>③出発便の欠航回避による便益:12.1億円</p> <p>④遅延便の遅延回避による便益:10.5億円</p> <p>⑤残存価値:3.4億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>欠航率の改善:自空港気象原因による欠航率0.48%が0.39%に改善できる。</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成20年度							
	B:総便益(億円)	70	C:総費用(億円)	32	B/C	2.2	B-C	38	EIRR(%)	20.1
感度分析	需要予測(-10%～+10%)	事業全体のB/C:2.1～2.2		B-C:37～39億円		EIRR:19.8～20.4%				
	救済便数(-10%～+10%)	事業全体のB/C:1.9～2.4		B-C:31～45億円		EIRR:17.6～22.4%				
	建設費(-10%～+10%)	事業全体のB/C:2.0～2.3		B-C:36～40億円		EIRR:18.2～22.4%				
貨幣換算が困難な効果等による評価	信頼性の向上	<p>○乗客に不安感を与える空港上空での旋回や降下上昇を繰り返す回数が減少し、利用者の航空機に対する安心感が向上する。</p> <p>○悪天候時の離着陸に対する乗員の精神的負荷や実際のワークロードが軽減される。</p> <p>○就航率の向上、遅延の解消により、公共交通機関として必要な信頼性、定時性を確保することができる。</p>								
	地域経済への効果	<p>○欠航、遅延等が減少することから、観光、ビジネス等へ向かう旅客のアクセスが改善され地域の振興が期待される。</p> <p>○道内観光地の人気が続いている中、北海道の玄関口として就航率の向上、遅延率の減少を図ることにより、北海道経済への波及効果がある。</p>								
	その他の効果	<p>○上空待機等によるフライト時間が減少することによる、NOx、CO2等の排出ガスの削減や騒音影響の軽減などが見込まれる。</p>								
総括コメント	<p>○東京路線は、国内路線で唯一、搭乗者数が1,000万人/年を超えており、高い水準で旅客数が推移していること。</p> <p>○国際旅客については、4年間で47%増と高い伸びを示していること。</p> <p>○北海道の玄関口として必要な、公共交通手段の信頼性確保が必要であること。</p> <p>○観光産業をはじめ、地域の経済活動への効果が期待されること。</p> <p>○費用便益比が2.2と便益が費用を十分上回っていること。</p> <p>以上より、本事業の実施は妥当である。</p>									
その他										

平成20年度 新規事業採択時評価結果【街なみ環境整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		大山アルペンライン地区街なみ環境整備事業	
事業主体		鳥取県大山町	
事業の概要			
事業概要	大山隠岐国立公園に位置する当地区において、歴史的資産や自然環境を活かした街並み景観を形成するため、道路美装化や小公園整備を行う。		
	総事業費	約5億円	
事業の目的・必要性	優れた自然景観と歴史的景観を有した地区であるが、観光拠点としての景観に配慮した街なみでないため、周辺環境に調和し、来訪者を意識した景観形成が必要である。		
事業概要図			
事業評価結果			
B/C	1.04		
貨幣換算した 便益：B	約4.3億円		
	内訳等 仮想市場における支払い意思額（CVM方式によるアンケート）		
費用：C	約4.1億円		
	内訳等 道路美装化、小公園等の整備、住宅等の修景整備		
貨幣換算が困難な効果等による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・街づくり協定に沿った住宅等の修景、道路美装化・電線地中化等による公共空間の景観の向上等 ・条例等で景観形成が必要な地区として位置付け 		
採択の理由	H16 年度に事業完了した大川寺地区と隣接しており、整備による相乗効果が期待出来ること、また県の景観形成重点区域に位置しており、整備の優先順位が高い地区であるため。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【街なみ環境整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		青梅駅周辺地区街なみ環境整備事業	
事業主体		東京都青梅市	
事業の概要			
事業概要	青梅街道沿道には歴史的建築物が点在するなど、昔ながらの面影を留める佇まいを残す当地区において、道路美装化や公園の整備、住宅の修景等により良好な住環境の形成を行う。		
	総事業費	約1.3億円	
事業の目的・必要性	歴史的街なみと調和した景観の形成を図る。また、近年建替え等が急速に進むなかで、積極的に修景整備を図る必要性が特に高い。		
事業概要図	<p>The map shows the project area in Maemiya, Tokyo. A red dashed line indicates the project route along the Maemiya Street. Key landmarks include Maemiya Station, Maemiya River, and various historical buildings. The map also shows the location of Maemiya within the city of Maemiya and its proximity to other cities like Maemiya and Maemiya.</p>		
事業評価結果			
B/C	1.3		
貨幣換算した 便益：B	約1.2億円 内訳等 仮想市場における支払い意思額（CVM方式によるアンケート）		
費用：C	約0.9億円 内訳等 道路美装化、公園整備、住宅修景等		
貨幣換算が困難な効果等による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・修理修景基準に沿った住宅等の修景の実施 ・条例で景観形成が必要な地区として位置付け 		
採択の理由	青梅宿の魅力ある風景を活かした交流拠点とこれらをつなぐ道を整備することにより、良好な住環境の形成を図ることができるとともに、来訪者を積極的に迎え入れ、地域全体を賑わいのあるまちとすることができるなど、本事業の必要性及び効果が高いと判断できるため。		


平成20年度 新規事業採択時評価結果【街なみ環境整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		忍草地区街なみ環境整備事業	
事業主体		山梨県忍野村	
事業の概要			
事業概要	忍野八海を中心とした景観の優れた当地区において、道路美装化や住宅修景等により良好な景観を形成する。		
	総事業費	約3億円	
事業の目的・必要性	当地区は、忍野八海などの自然的・歴史的要素が多数存在する観光ゾーンであるが、住宅等が良好な美観を有していない等、住環境及び景観等の整備改善を必要とする地区である。 地区施設の整備及び住宅修景等の整備を行い、観光振興及び良好な街なみ景観の実現を図るものである。		
事業概要図			
事業評価結果			
B/C	1.4		
貨幣換算した 便益：B	約4.2億円 内訳等 仮想市場における支払い意思額（CVM方式によるアンケート）		
費用：C	約3億円 内訳等 道路美装化、広場整備、案内板・ストリートファニチャーの設置、住宅修景等の整備		
貨幣換算が困難な効果等による評価	街づくり協定等に沿った住宅等の修景、道路美装化・広場整備等による公共空間の景観の向上等		
採択の理由	当地区は村の定める条例により景観形成が必要な区域として位置付けられており、街なみ環境整備の必要性が高く、事業の実施により良好な街なみ景観の形成が図られる等、効果は高いと考えられるため。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【街なみ環境整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		首里金城地区街なみ環境整備事業	
事業主体		沖縄県那覇市	
事業の概要			
事業概要	首里城を中心とした石畳道、石垣等の残る城下町として、旧来の町並みにあわせた住宅の修景を行う。		
	総事業費	約0.5億円	
事業の目的・必要性	近年住宅の建替えにより町並みが変化してきており、旧来からの城下町の町並みの維持・保存のため一定のルールに基づく住宅等の修景が必要となってきた。		
事業概要図	<p>那覇市 首里金城町</p> <p>面積： 22ha</p>		
事業評価結果			
B/C	1.47		
貨幣換算した 便益：B	約11億円		
	内訳等 仮想市場における支払い意思額（CVM方式によるアンケート）		
費用：C	約7.6億円		
	内訳等 住宅等修景（約60戸）		
貨幣換算が困難な効果等による評価	・街づくり協定に沿った住宅等の修景、条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付け		
採択の理由	世界遺産である首里城跡の南側緩衝地帯に位置し、自然・歴史文化を活かしたまちづくりが必要であり、周辺環境と調和した住宅等の修景整備の必要性・効果が高いため。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【住宅市街地総合整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		宇栄原市営住宅地区住宅市街地総合整備事業	
事業主体		沖縄県那覇市	
事業の概要			
事業概要	市内でも規模の大きい宇栄原市営住宅（1,004戸）について、市営住宅の建替えを行うと共に、地区施設（歩道・緑地等）の整備を行う。		
	総事業費	約206億円	
事業の目的・必要性	宇栄原市営住宅は昭和40年から50年にかけて建設されたものであるため、老朽化が激しく外壁やスラブ等で亀裂や剥離が生じ危険な状態にある。建替えによる防災性の向上に併せて周辺整備を行うことにより住環境の改善を図る。		
事業概要図			
事業評価結果			
B/C	1.2		
貨幣換算した 便益：B	約262億円		
	内訳等 住宅等整備の家賃収入、道路、緑地整備による地価等の上昇 等		
費用：C	約228億円		
	内訳等 住宅建設（1004戸）、歩道整備、緑地広場、老朽建築物等除却		
貨幣換算が困難な効果等による評価	那覇市市営住宅ストック総合活用計画に位置付けられている建替団地。住宅マスタープランにおいて計画が位置付け		
採択の理由	老朽化した住宅の建替えにより住環境の改善が図られるだけでなく、土地の再編による有効利用化によって公共公益施設や民間活用地の敷地を生み出し、その相乗効果により費用対効果の上昇が期待できるため。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【住宅市街地総合整備事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名		中央地区住宅市街地総合整備事業	
事業主体		山口県宇部市	
事業の概要			
事業概要	道路幅員が狭く老朽化した既存建物が密集した当地区において、老朽建築物等の除却や建替促進、公共施設整備を行うことにより、定住人口の回復と商業の活性化を図る。		
	総事業費	約12億円	
事業の目的・必要性	戦災を免れた経緯等から都市基盤施設が未整備であり、狭隘道路や密集住宅市街地など住環境だけでなく防災面からも早急に面的整備が必要な地区である。		
事業概要図	<p>・街路事業 宇部新川駅沖ノ山線 (施工中)</p> <p>・中央町三丁目土地区画整理事業 (事業完了)</p> <p>事業地区</p> <p>国道190号</p>		
事業評価結果			
B/C	1.1		
貨幣換算した 便益：B	約14億円 内訳等 建替による良質な住宅ストック形成及び防災性の向上。道路整備による住環境の向上		
費用：C	約12億円 内訳等 道路・広場等の整備、老朽建築物等の除却、建替促進		
貨幣換算が困難な効果等による評価	大規模地震時の延焼危険度や倒壊出火の危険性を低減。道路等の公共空間の確保		
採択の理由	当事業地区の周辺において、街路事業・土地区画整理事業による基盤整備や、優良建築物等整備事業での民間活力による建物整備など、官民共同でまちづくりに取り組んでおり、本事業を進めることで更なる魅力と活力のある中心市街地として再生が期待できるため。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【都心共同住宅供給事業】

担当課：市街地住宅整備室 担当室長名：伊藤 明子

事業名	小竹町一丁目第1期地区都心共同住宅供給事業	
事業主体	東京都	
事業の概要		
事業概要	東京都住宅公社の共同住宅(96戸)の建替えにより、住宅の居住水準の向上を図るとともに、高齢化社会に配慮した住宅を建設し、周辺環境と調和した都市景観づくりなどにより良好な社会資本の形成を図る。	
	総事業費	約7億円
事業の目的・必要性	築約50年の老朽化した建築物等の建替えにより、住環境の改善及び防災性の向上を図る。	
事業概要図	<p>建設予定団地</p>	
事業評価結果		
B/C	1.4	
貨幣換算した 便益：B	約17億円	
	内訳等 地区整備による資産価値増加分、施設の事業活用による収益 等	
費用：C	約12億円	
	内訳等 住宅等整備費	
貨幣換算が困難な効果等による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅整備約100戸のうち、認定住戸を約50戸整備。 ・RC3棟(築約50年)をRC1棟に建替えることにより防災性の向上を図る。 	
採択の理由	老朽化した共同住宅を建替えることにより、良質な都心住宅を供給すると共に、道路や児童遊園等も併せて整備し、地域を含めた住環境の整備と防災性の向上が見込まれることから、本事業の必要性及び効果が高いため。	

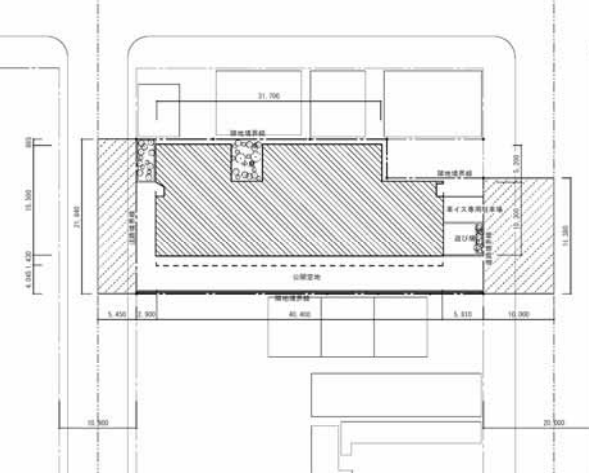
平成20年度 新規事業採択時評価結果【住宅市街地基盤整備事業】

担当室：住宅局住環境整備室 担当室長名：小田 広昭

事業名	亀戸二丁目団地（多目的広場・通路・公開空地）	
事業主体	独立行政法人都市再生機構	
事業の概要		
事業概要	居住環境基盤施設整備（多目的広場・通路・公開空地） 施工面積 A = 0.66 ha 既存住宅ストックの高齢化対応改修に併せて、多目的広場、歩道状公開空地等のバリアフリー化等を行う。	
	総事業費	1.0億円
事業の目的・必要性	昭和43年に建設された既存賃貸住宅において、一部住戸の高齢化対応改修に併せて多目的広場、歩道状公開空地等のバリアフリー化等を行い、団地屋外環境の整備を行うことが、高齢者の居住の安定の確保を図るために必要である。また、高齢者に限らず、団地住民及び周辺住民が、安全・安心に暮らせる良好な居住環境を形成することができる。	
事業概要図		
事業評価結果		
B/C	2.0	
貨幣換算した 便益：B	5.2億円	
費用：C	2.6億円	
貨幣換算が困難な効果等による評価	多目的広場の段差解消、通路・歩道状公開空地の歩きやすい舗装の整備等により、高齢者その他の団地住民及び周辺住民が、安全・安心に暮らせる良好な居住環境が形成される。	
採択の理由	費用便益費が2.0と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、本事業により、高齢者の居住の安定の確保等が図られるものと判断できる。 以上より、本事業を採択した。	

平成20年度 新規事業採択時評価結果【優良建築物等整備事業】

担当課：市街地建築課 担当課長名：橋本公博

事業名		西1・7西地区優良建築物等整備事業	
事業主体		帯広市	
事業の概要			
事業概要	高齢者のくらし・交流支援と人権確保に配慮した高齢者等共同住宅、高齢者の介護サービス提供機能に加え、子育て支援機能や多世代交流が可能なコミュニティスペースや商業機能を整備する。		
	総事業費	5.9億円	
事業の目的・必要性	帯広市中心市街地における、高齢者のみならず多世代が集う交流・コミュニティ機能の再生に貢献する事業として、この優良建築物等整備事業による施設整備が必要である。		
事業概要図	<ul style="list-style-type: none"> 施設建築場所 帯広市西1条南7丁目 用途地域 商業地域 建ぺい率 80%、容積率 400% 主要用途 住宅、商業、公益的施設等 述べ面積 3,882.29 m² 建築規模 地上7階 整備する住宅 戸数 50戸 延べ面積 1,644 m² 		
事業評価結果			
B/C	1.2		
貨幣換算した 便益：B	7.4億円		
	内訳等 【内訳】域内便益 6.9億円、域外便益 0.5億円 【主な根拠】区域内施設（延床面積約4,000 m ² ）の収益向上		
費用：C	6.3億円		
	内訳等 用地・建物買収費、施設整備費、公共施設維持管理費、解体撤去費、諸経費		
貨幣換算が困難な効果等による評価	（都市の拠点形成） 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成 （高齢者・障害者対策） 高齢者・障害者に配慮した建築物を整備		
採択の理由	便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、街なかの居住者増加やコミュニティの再生といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。		

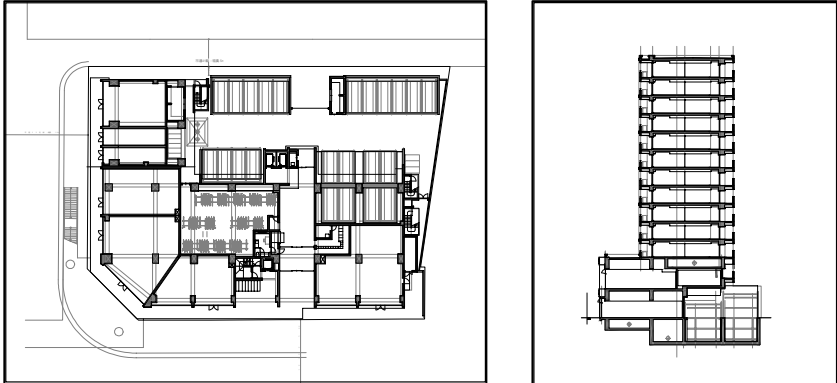
平成20年度 新規事業採択時評価結果【優良建築物等整備事業】

担当課：市街地建築課 担当課長名：橋本公博

事業名		東和町上町地区優良建築物等整備事業	
事業主体		花巻市	
事業の概要			
事業概要	旧東和町の中心市街地において、共同建替えにより、住宅、商業、駐車場等の機能を備えた施設の整備を行う。		
	総事業費	3.5億円	
事業の目的・必要性	地域で増加している高齢者単身及び夫婦世帯の住み替えを推進し、建物の老朽化と空洞化が進む商店街の再生を図る。		
事業概要図			
事業評価結果			
B/C	1.1		
貨幣換算した 便益：B	4.1億円		
	内訳等 【内訳】域内便益 4.1億円、域外便益 0.01億円 【主な根拠】区域内施設（延床面積約1,000㎡）の収益向上		
費用：C	3.6億円		
	内訳等 用地・建物買収費、施設整備費、公共施設維持管理費、解体撤去費、諸経費		
貨幣換算が困難な効果等による評価	（戦略的な整備が必要な地区） 地域活性化プロジェクトの要件に合致 （高齢者・障害者対策） 高齢者・障害者に配慮した建築物を整備		
採択の理由	便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、地域コミュニティの活性化といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。		

平成20年度 新規事業採択時評価結果【優良建築物等整備事業】

担当課：市街地建築課 担当課長名：橋本公博

事業名		東松山駅東口周辺整備A地区優良建築物等整備事業	
事業主体		東松山市	
事業の概要			
事業概要	共同建替えにより、地上13階建て、延べ床面積約10,600㎡の建築物を整備する。1・2階には従前権利者が入居する店舗・事務所・公益施設を配置し、3階以上には住宅を整備する。		
	総事業費	22億円	
事業の目的・必要性	老朽建物等の集約整備による、防災防犯性に優れた安心安全の居住環境の改善や賑わいのある商業空間の創出とともに、駅前広場や都市計画道路の整備に伴い、駅前にふさわしい都市機能の充実を図る。		
事業概要図	 <p style="text-align: center;">【1階平面図】 【断面図】</p>		
事業評価結果			
B/C	1.1		
貨幣換算した 便益：B	31億円		
	内訳等 【内訳】域内便益 28億円、域外便益 3億円 【主な根拠】区域内施設（延床面積約10,000㎡）の収益向上		
費用：C	28億円		
	内訳等 用地・建物買収費、施設整備費、公共施設維持管理費、解体撤去費、諸経費		
貨幣換算が困難な効果等による評価	（戦略的な整備が必要な地区）虫食い状の土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難 （高齢者・障害者対策） 高齢者・障害者に配慮した建築物を整備		
採択の理由	便益が費用を上回っていること、円滑な事業執行の環境が整っていること、市中心部の賑わい再生及び交通処理円滑化といった効果が見込まれることを総合的に勘案し、採択することとする。		

○都市下水路事業

事業名	芦北町湯北都市下水路事業
事業主体	熊本県芦北町
事業内容	計画排水区域面積：58.3 (ha)
地区の特性 及び 事業の必要性	<p>芦北町は、人口 21,200 人、面積約 230 平方キロメートルの都市で、熊本県の南部に位置している。湯北地区は二級河川湯浦川とその支川である橋本川に挟まれた地区で、地区内のほぼ中央部を縦断している国道 3 号沿いに温泉センターや病院等の公共施設及び商店や民家等が混在している。</p> <p>当該地区は、放流先河川の計画高水位よりも地盤の低い低地部となっており、近年の集中豪雨などで道路の冠水や家屋の床上浸水被害も度々生じている。北部九州と南部九州を結ぶ交通の大動脈となっている国道 3 号は、毎年、6～9 月の梅雨・台風期に幾度となく通行止めを余儀なくされ、住民の日常生活及び地域の経済活動に多大な悪影響を及ぼしており、抜本的対策が急がれていることから当該地区を都市下水路事業として整備することにより浸水対策を行うものである。</p>
位置図	

【新規採択時評価の結果（概要）】

以下の検討を踏まえ、本事業は新規事業の採択箇所として妥当であるものと判断。

価指標	評価概要	判定
1. 採択の前提となる指標		
(2) 費用効果分析において効用有(B/C>1)	費用便益比が 1.3 である	○
2. 優先採択指標		
(1) 効果の早期発現	3年以内の一部供用開始を予定	—
(2) 費用効果分析において効用有(B/C>2)	費用便益比が 1.3 である	—
(3) 浸水の防除		
・近年における床上浸水被害の有無(過去10年間の床上浸水被害の有無、浸水指数10000以上)	床上29戸、床下86戸 浸水指数:5040	—
・主たる公共施設の有無	町立福祉センター等	○
(4) 下水道管理の高度化	計画なし	—
3. 一般指標		
(1) 新技術の導入	導入の予定なし	—
(2) 他事業との共同、連携		
・雨水に関する連携施策	連携の予定なし	—
(3) 地域活性化		
・地域振興への支援	芦北町過疎地域自立促進計画の中で、浸水被害の解消を位置付け	○
・国家的イベント、プロジェクトへの支援	該当しない	—
・都市整備、居住環境形成、産業振興への支援	該当しない	—
(4) 水循環の健全化		
・健全な水循環の再生	計画なし	—

※費用便益比の根拠

総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C
	貨幣換算した便益:B(億円/年)	費用:C (億円/年)		
8	0.71 【内訳】 浸水の防除 0.71億円/年 【主な根拠】 便益算定面積 58.3ha	0.55		1.3

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	さぎのせ公園		種別	近隣公園	事業主体	岩出市
所在地	和歌山県岩出市	面積	3.7ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は、岩出市の南西に位置しており、市の南部を東西に貫流している紀ノ川のほとりに計画している。紀ノ川周辺は豊かな緑があふれ、その環境を活用しつつ、地域住民の生活環境と調和した緑地拠点として平成20年度より公園整備を進める。</p> <p>平成20年度は詳細測量設計を行い、一部用地を取得する。</p>						
事業期間	平成20年度～平成22年度		全体事業費		19億円	
B/C	1.3	総便益	27億円	総費用	21億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3km、対象人口：2万人				
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 5 ⇒ 総合評価ランク A			
<p>①岩出市の「緑の基本計画（平成17年度）」において、緑地拠点として位置づけられており、整備を推進する。</p> <p>②地域住民の生活環境と調和した緑地拠点であるだけでなく、紀の川中流流域下水道事業における下水道施設と隣接区域との緩衝帯としての機能を有しているため公園整備を推進する必要がある。</p>						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	うつのみや 宇都宮市バリアフリー化事業		種別	バリアフリ		事業主体	うつのみや 宇都宮市
所在地	栃木県宇都宮市	面積	4.14ha	個別・統合の別		統合	
事業概要							
<p>全ての市民が利用しやすい公園とするため、高齢者、障がい者及び児童をはじめとする利用者に配慮した、安心して親しめる公園となるよう、バリアフリーの基準に適合していない31公園の主要施設を「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化を実施するものである。なお、費用対効果及び事業概要図等は代表となる御幸公園について記入している。</p>							
事業期間	平成20年度～平成24年度			全体事業費		1.613億円	
B/C	1.3	総便益	15億円		総費用	11億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3km、対象人口：4.6万人					
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 10 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>① 宇都宮市の「やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」に基づく、公園バリアフリー計画に位置づけられている。</p> <p>② 出入口等のバリアフリー化事業を行うことで、宇都宮市における都市公園のバリアフリー化率5%の増進が図られる。</p> <p>③ 宇都宮市地域防災計画において災害時の一次避難地となる防災公園に位置づけられている。</p>							
事業概要図							
<p>御幸公園（現況平面図）</p>							

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	きちじとうげ はんこうやまこうえん 吉次峠・半高山公園		種別	特定地区公園	事業主体	ぎよくとう 玉東町
所在地	熊本県玉東町	面積	4.6ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は、玉東町の南東端に位置し隣接する植木町との境にある。当該箇所は、植木町田原坂等とともに明治初頭の「西南の役」において特に激しい戦闘が行われた場所といわれており、「歴史」をテーマとして、周辺の金峰北麓の自然豊かな緑と眺望に恵まれた天空の空間を活かし、公園とすることにより、日本の近代史遺産の保護と継承を図る。</p>						
事業期間	平成20年度～平成22年度		全体事業費 4.6億円			
B/C	1.2	総便益	5.5億円	総費用	4.5億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3km、対象人口：0.72万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数 7 ⇒ 総合評価ランク AA				
<ol style="list-style-type: none"> ① 公園整備に先行し、アクセス向上のための道路整備が行われている。 ② 隣接する植木町と協同し、歴史保護や地域活性化のためのパンフレット等を作成している。 ③ 公園の緑被面積率が50%以上であり、環境の保護に資する。 ④ 特定地区公園の整備により、都市計画区域外の山村の生活環境の改善が図られる。 ⑤ 計画・設計及び管理への住民参加が行われている。 						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

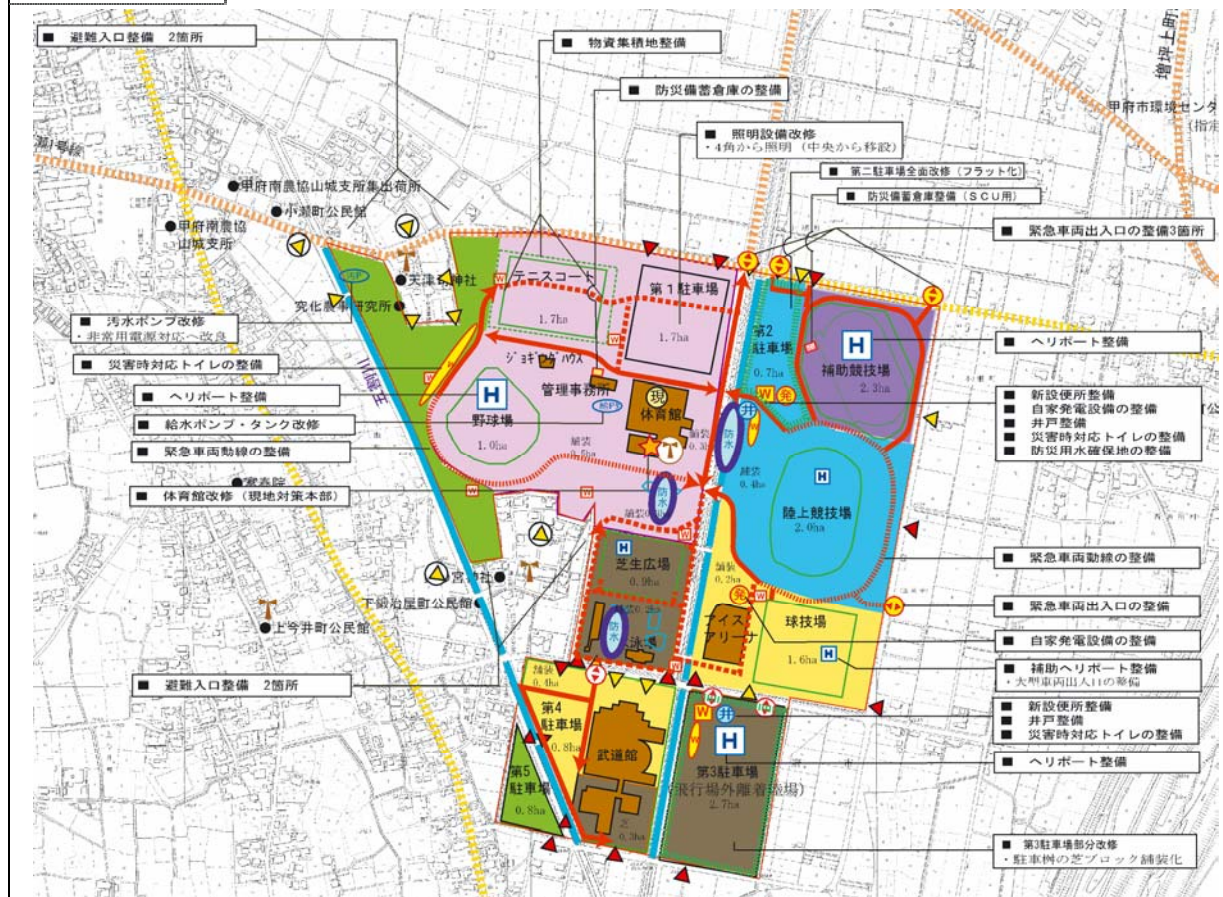
公園名	此花臨海地区（此花2号公園）		種別	緑重 I		事業主体	大阪市
所在地	大阪府大阪市	面積	0.47ha	個別・統合の別		統合	
事業概要							
<p>本公園は、大阪市西部の此花西部臨海地区土地区画整理事業の地区内に位置し、区画整理事業の一貫として、緑地整備を行うものである。本地区は、区画整理区域内の西部の緑の核として、此花2号公園を整備する。</p> <p>平成20年度は、園路広場整備を行い、供用を開始する。</p>							
事業期間	平成20年度			全体事業費		0.86億円	
B/C	1.6	総便益	9.4億円		総費用	5.6億円	
便益の主な根拠		誘致距離：0.75km、対象人口：0.56万人					
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合点数 10 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>①大阪市の「緑の基本計画（平成12年度）」において、「河口域ゾーン」として位置づけられており、緑豊かな空間の整備を推進することが必要である。</p> <p>②緑化重点地区として位置づけられており、此花西部臨海地区土地区画整理事業と連携して住区内居住者の身近な公園として整備を行い、都市環境の改善に寄与する。</p> <p>③「大阪市地域防災計画」において、一時避難所として位置づけている。</p>							
事業概要図							

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	こせ 小瀬スポーツ公園 こうえん	種別	運動公園	事業主体	山梨県
所在地	山梨県甲府市	面積	46.0ha	個別・統合の別	個別
事業概要					
本県は、東海地震等の地震防災対策強化地域に含まれており、大規模災害が発生した場合には甚大な被害が予想される。近年に起こった大震災において、防災活動拠点や避難地として都市公園の役割は大きく、本公園においては防衛省等の救援復旧部隊の活動拠点、広域医療搬送拠点、物資の緊急輸送拠点としての防災活動拠点及び広域避難地となっているため、災害応急対策施設の整備、施設の耐震化等災害に備えた防災公園の整備を図る必要がある。					
事業期間	平成20年度～平成23年度	全体事業費	14億円		
B/C	1.8	総便益	1638億円	総費用	866億円
便益の主な根拠		誘致距離：40km、対象人口：75万人			
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合点数 9 ⇒ 総合評価ランク AA			

- ・「東海地震応急対策活動要領（平成15年12月）」において、広域物資拠点、広域医療搬送体制での被災地内広域搬送拠点、警察の進出拠点、自衛隊・警察・消防の活動拠点として位置づけられている。
- ・「山梨県地域防災計画」に広域避難地として位置づけられている。
- ・「甲府市地域防災計画」では飛行場外離着陸場に位置づけられており、災害応急対策施設の整備を推進する。

事業概要図



平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	小豆沢公園		種別	運動公園	事業主体	板橋区
所在地	東京都板橋区	面積	6.8ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、体育館・野球場・プールなど区民のスポーツレクリエーションの中心的な役割を果たすとともに、新河岸川の親水護岸広場や武蔵野崖線の樹林地など、多様な機能を有している。また、本公園は、板橋区地域防災計画の中で周辺住民の一次避難地に位置付けられている。災害時給水拠点として深井戸が整備済みであり、グラウンドは自衛隊のヘリコプター着陸場所となる。</p>						
事業期間	平成18年度～平成20年度		全体事業費		11億円	
B/C	1.8	総便益	429億円	総費用	234億円	
便益の主な根拠	誘致距離：3km、対象人口：61万人					
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合点数 9 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>①「板橋区地域防災計画」に一次避難地に位置付けられている。 ②「板橋区緑の基本計画」で「みどり・みず」ネットワークの中心に位置付けられている。 ③当該地区は歩いていける身近なみどりのネットワーク率が60%を下回る地区であり、整備を推進する必要がある。 ④都市基幹公園の整備により、広域レクリエーション活動への対応が図られる。</p>						
事業概要図						
<p>The map shows the layout of Mamezaki Park and its surroundings. Key features include: <ul style="list-style-type: none"> Waterfront: A riverbank area with a playground (水辺広場) and a cross-section (横断施設). Greenery: A green belt preservation area (崖線緑地保全区域) with another playground (子供の遊び場). Sports Area: A large sports field (野球場), a pool (プール), a gymnasium (体育館), and a martial arts dojo (武道場). Other Facilities: A management office (管理事務所), a playground (子供の遊び場), and a playground (子供の遊び場). Surroundings: Residential areas, streets (e.g., 板区街5, 環8), and other landmarks like a school (小豆沢小学校) and a shrine (小豆沢神社). </p>						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	じょうざん ちく こうえん 城山地区公園		種別	地区公園	事業主体	くまもと 熊本市
所在地	熊本県熊本市	面積	5.0ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
本公園は、熊本市の西部に位置し、周辺には市民センターや福祉施設が点在し、また将来西回りバイパス等の道路整備等で交通アクセスも格段に向上する地域である。現在スポーツ施設として利用されているが、地区公園として広場や遊具施設などを整備することにより、子どもから高齢者まで幅広く利用できる施設となり、住民生活の向上を図ることとしている。						
事業期間	平成20年度～平成26年度		全体事業費		15億円	
B/C	1.2	総便益	28億円	総費用	21億円	
便益の主な根拠	誘致距離：3km、対象人口：5.1万人					
客観的評価指標に基づく評価内容	評価総合点数 7 ⇒ 総合評価ランク AA					
<ul style="list-style-type: none"> ① 熊本市の緑の基本計画において公共施設の緑化推進箇所として位置づけられている。 ② 「熊本市地域防災計画（平成19年度）に一時避難場所として位置づけられている。 ③ 公園施設のバリアフリー化が図られる。 ④ 地区公園の整備により、地域レクリエーション活動への対応が図られる。 ⑤ 計画・設計及び管理への住民参加が行われている。 						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	神戸市バリアフリー化事業（落合中央公園）		種別	地区公園	事業主体	神戸市
所在地	兵庫県神戸市	面積	9.2ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は昭和54年に供用開始し、地域コミュニティ活性化の場及び市民の健全な心身を育む場として親しまれてきたが、近年、施設の老朽化が目立ってきた。</p> <p>また地域の高齢者の増加に伴い、施設利用のニーズも変化しているため、平成20年度に公園出入口と主要な施設との間の経路についてバリアフリー化整備を行う。</p>						
事業期間	平成20年度		全体事業費		0.11億円	
B/C	1.2	総便益	132億円	総費用	105億円	
便益の主な根拠	誘致距離：3km、対象人口：14万人					
客観的評価指標に基づく評価内容	評価総合点数 6 ⇒ 総合評価ランク A					
<p>①「神戸市地域防災計画」において一次避難地として位置付けており、円滑に避難ができるよう整備を行う必要がある。</p> <p>②神戸市バリアフリー整備方針に従って、「都市公園バリアフリー化緊急支援事業」により整備を行い、「園路及び広場」のバリアフリー化率45%の達成を目指す。</p>						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	西部中央公園		種別	地区公園	事業主体	都市再生機構
所在地	大阪府茨木市	面積	5.2ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、ライフサイエンスパーク等政策的整備の進む国際文化公園都市に位置しており、自然環境と共生できるまちづくりの一躍を担う広域公園として、隣接した緑地や水辺と連続性のある緑地空間の整備と、レクリエーション・コミュニティ活動の場の整備を計画している。</p> <p>また、災害時には、地域の一次避難地として機能し、国際文化公園都市の中核部の防災性の向上を図ることとしている。</p>						
事業期間	平成20年度～平成23年度		全体事業費		23億円	
B/C	1.4	総便益	29.9億円	総費用	22億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3.0km、対象人口：6.6万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数 15 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>① 茨木市の地域防災計画において、避難地となる公園整備を推進しており、当該公園は公園整備後、一次避難地に指定される予定である。</p> <p>② 備蓄倉庫等の災害応急対策施設の整備を予定している。</p> <p>③ 国際文化公園都市特定土地区画整理事業と一体的に整備を行う地区公園である。</p> <p>④ 茨木市緑の基本計画に位置づけされている。</p> <p>⑤ 公園の緑被率が50%以上であり、都市環境の改善に資する。</p> <p>⑥ 雨水の利用や管理への住民参加など新たな社会システムへの対応を予定している。</p>						
事業概要図						
						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	おうようこうえん 鷹揚公園		種別	総合公園	事業主体	弘前市
所在地	青森県弘前市	面積	48.9ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、青森県の南西部に位置する弘前市の中央にあり、全域が国指定史跡に指定されているほか、園内の天守閣、城門、櫓などは重要文化財に指定されている。</p> <p>平成23年には弘前城築城400年を迎えるため、本丸の石垣改修に併せ、本丸御殿の復原や園内施設の整備、充実により、歴史的資産の維持向上を図るものである。</p>						
事業期間	平成20年度～平成30年度		全体事業費		39.8億円	
B/C	1.18	総便益	49億円	総費用	41.4億円	
便益の主な根拠		誘致距離：20km、対象人口：34万人				
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合点数 11 ⇒ 総合評価ランク AA			
<p>① 弘前市地域防災計画に位置付けられている。</p> <p>② 弘前市緑の基本計画〔平成11年1月〕に整備地区として位置付けられている。</p> <p>③ 平成17年国勢調査によるDID地区内に存在している。</p> <p>④ 都市基幹公園（総合公園）の整備である。</p> <p>⑤ 城跡・歴史的建造物の復原整備及び国指定史跡内の整備である。</p>						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	淡路島公園		種別	広域公園	事業主体	兵庫県
所在地	兵庫県淡路市	面積	148.8ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、S52年度より整備を開始し、ハイウェイオアシスゾーン、森のゾーン、交流のゾーン、草原と花のゾーンの4ゾーンに分けて整備を進めており、現在、草原と花のゾーン以外の約87.2haを開園している。</p> <p>草原と花のゾーンは、明石海峡を望む優れた展望を有しており、また、粗造成裸地が残ったまま放置されているエリアであるため、自然環境の回復および景観を活かしながら、防災上の観点より早期の緑化を行う必要がある。平成20年度は、園路広場工に着手し、平成23年の供用開始を目指す。</p>						
事業期間	昭和57年度～平成22年度		全体事業費		371億円	
B/C	1.3	総便益	943億円	総費用	708億円	
便益の主な根拠		誘致距離：20km、対象人口：193万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数 10 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>①「兵庫県広域緑地計画(平成8年3月)」に整備エリアとして位置づけられている。</p> <p>②兵庫県の長期計画に基づく「淡路地域長期ビジョン推進プログラム(期間:H18～H22)」において、多彩なレクリエーション交流拠点として位置づけられる。</p> <p>③「淡路市総合計画(平成19年3月)」に主要な観光資源として位置づけられ、淡路島公園の整備に伴う観光価値の高まりが期待される。</p> <p>④「兵庫県地域防災計画(平成19年度)」において、広域防災拠点として位置づけられている。</p> <p>⑤公園の緑被面積率が50%以上であり、都市環境の改善に資する。</p>						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	東山南近隣公園		種別	近隣	事業主体	八王子市
所在地	東京都八王子市	面積	3.6ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、八王子市の東部に位置しており、多摩ニュータウン事業に併せ豊かな丘陵地における現況自然樹林の保全と活用を積極的に実施するための施設を有する近隣公園として計画されている。また、公園区域内に神社を有しているため、高齢者から幼児まで安心して利用できるよう配慮を行うと共に、貴重な生物の保全を図り、自然と共存できる公園として施設整備を行う。</p>						
事業期間	平成20年度～平成21年度		全体事業費		2.94億円	
B/C	1.5	総便益	2724億円	総費用	1873億円	
便益の主な根拠		誘致距離：2.5km、対象人口：2万人				
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 7 ⇒ 総合評価ランク AA			
<p>①「八王子市地域防災計画」においてオープンスペースの確保として位置づけられている。 ②住宅・宅地開発の支援、居住環境の促進に寄与する。 ③計画・設計への住民参加により事業を進めている。 ④供用開始後には、公園管理の住民参加を予定している。 ⑤公園区域内に貴重な生物の生息が確認されている。 等</p>						
事業概要図						
<p>The site plan shows the layout of Higashi-Shan-Naishi-Koen. Key features include: <ul style="list-style-type: none"> Multiple entrance plazas (入口広場) at different points. Walking paths (散策路) and paths for management (兼管理用). A pond (ため池) and a water plant plaza (水性植物広場). Small plaza (小段広場) and multi-purpose plaza (多目的広場). Green spaces and tree clusters throughout the site. A scale bar at the bottom left indicates 0, 5, 10, 20, 50, and 100 meters. </p>						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	ながくぼこうえん 長久保公園	種別	地区公園		事業主体	ふじさわし 藤沢市
所在地	神奈川県藤沢市	面積	4.4 ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は平成元年に供用開始した。藤沢市を南北に貫いて流れる引地川の右岸に接し、重要な緑地帯を形成している。園内は芝生広場を囲んで林と散策路が整備され、多くの市民に利用されているが、近年、舗装面に凹凸が目立つなど、施設の老朽化が目立ち、バリアフリー化への対応も遅れている。そのため、今後もさらに多くの市民に利用される公園となるよう平成20年より園路等の再整備を推進する。</p>						
事業期間	平成20年度～平成21年度		全体事業費		0.36 億円	
B/C	1.38	総便益	339 億円	総費用	246 億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3 km、対象人口：18.2万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数 9 ⇒ 総合評価ランク AA				
<ul style="list-style-type: none"> ① 藤沢市地域防災計画（平成13年度修正）により広域避難場所（一次避難地）として位置づけられる。 ② みどりの基本計画に位置づけられている。 ③ 都市緑化植物園となっている。 ④ 都市公園のバリアフリー化に資する。 ⑤ DID区域内において歩いていける身近なみどりの整備に資する。 ⑥ 地区公園の整備であり、広域的レクリエーション活動に資する。 						
事業概要図						

(記入例)

平成19年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	しま さとぼうさいこうえん 志麻の里防災公園		種別	近隣公園	事業主体	かい市 甲斐市
所在地	山梨県甲斐市	面積	2.3ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
本公園は、地震防災対策強化地域に指定されている甲斐市の市街地北部に位置しており、地震災害時は地域の一次避難地として機能し、平常時は市民のふれあいの場となる近隣公園として計画されている。耐震性貯水槽、備蓄倉庫等の設置を予定しており、地域の防災性の向上を図ることとしている。						
事業期間	平成19年度～平成22年度		全体事業費		8.9億円	
B/C	8.4	総便益	76億円	総費用	9.1億円	
便益の主な根拠		誘致距離：1.5km、対象人口：1.7万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数 13 ⇒ 総合評価ランク AA				
①「甲府都市計画区域緑のマスタープラン(平成5年3月)」に整備エリアとして位置づけられている。 ②「甲斐市地域防災計画(平成23年4月)」に一次避難地として位置づけられる予定である。 ③耐震性貯水槽、備蓄倉庫等、複数の災害応急対策施設の整備が計画されている。 ④公園の緑被面積率が50%以上であり、都市環境の改善に資する。 ⑤歩いていける範囲に近隣・地区公園がない地域での近隣公園の整備である。 等						
事業概要図						

(記入例)

平成19年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	山口きらら博記念公園		種別	広域公園	事業主体	山口県
所在地	山口県山口市	面積	43.6ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
本公園は、山口県の県央部である山口市に位置しており、スポーツや文化活動の拠点及びレクリエーション・コミュニティ活動の場となる広域公園として計画されている。 平成23年度の国民体育大会の開催に向けて水泳場の整備を行い、地域のスポーツ振興や健康づくりの拠点の形成を図ることとしている。						
事業期間	平成19年度～平成23年度		全体事業費		84億円	
B/C	1.1	総便益	125億円	総費用	119億円	
便益の主な根拠	誘致距離：38km、対象人口：115万人					
客観的評価指標に基づく評価内容	評価総合計数 12 ⇒ 総合評価ランク AA					
①「山口県広域緑地計画（平成16年3月）」に位置づけられている。 ②「第3次地震防災緊急事業五箇年計画（平成18～22年度）」に広域避難地に位置づけられている。 ③大規模公園の整備により、広域レクリエーション活動への対応が図られる。 ④公園の緑被面積率が50%以上であり、都市環境の改善に資する。 ⑤計画・設計への住民参加が予定されている。 等						
事業概要図						
<p>The diagram is a site plan of the Kirara Expo Memorial Park. It features several key areas highlighted with colored callouts: a red callout for 'スポーツ広場' (Sports Field), a blue callout for 'サッカー・ラグビー場' (Soccer/Rugby Field), a light blue callout for '多目的ドーム' (Multi-purpose Dome), a green callout for '水泳場予定地' (Swimming Pool Site), a light green callout for '月の海' (Moon's Sea), a yellow callout for '太陽の丘' (Sun's Hill), and an orange callout for 'トリムの広場' (Trim Plaza). The plan shows a mix of green spaces, paved areas, and water features, with a north-south orientation indicated by a compass rose.</p>						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	浜松城公園		種別	総合公園	事業主体	浜松市
所在地	浜松市中区元城町	面積	12.6ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本事業は、バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、「都市公園バリアフリー化緊急支援事業」に沿って、整備を進めるものである。具体的には、より利用率の高い公園を主体として市内13公園を選定し、平成20年度から平成24年度の間で、主に園路の整備やトイレのバリアフリー化を行うものである。</p> <p>浜松城公園は平成21年度から平成24年度まで毎年、園路及びトイレのバリアフリー化を行う。</p>						
事業期間	平成20年度～平成24年度		全体事業費		3.2億円	
B/C	1.1	総便益	450億円	総費用	376億円	
便益の主な根拠		誘致距離：15km、対象人口：86万人				
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 12 ⇒ 総合評価ランク AA			
<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市の緑の基本計画において緑化重点地区として位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・浜松市の地域防災計画において広域避難地に位置づけられており、整備を推進する必要がある。 ・園路広場、駐車場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率約5%程度の推進が図られる。 						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	富士見公園		種別	総合公園	事業主体	立川市
所在地	東京都立川市	面積	8.4ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
立川市緑の基本計画の中で立川崖線の連続的な緑(斜面林)を良好な形で保全する区域として位置付けられており、公有化を図り周辺の用水や崖線湧水を含めて水と緑のある空間の整備を図る。平成19年度に事業認可取得した。また、立川市地域防災計画の中で避難所に位置付けられているため、防災公園として整備し地域の防災性の向上を図る計画である。						
事業期間	平成19年度～平成24年度		全体事業費		247億円	
B/C	1.4	総便益	203億円	総費用	144億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3km、対象人口：21.6万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合点数 12 ⇒ 総合評価ランク AA				
<p>①「立川市地域防災計画(平成19年9月)」のなかで避難所として位置付けられている。</p> <p>②「立川市緑の基本計画(平成11年3月)」に緑化重点地区として設定され重点的に緑地を整備するものと位置付けられている。</p> <p>③歩いていける身近な緑のネットワーク率が60%を下回る地区である。</p> <p>④「立川市都市計画マスタープラン(平成13年3月)」の地区整備方針の中で富士見地区の主要な施策として整備することとしている。</p>						
事業概要図						
<p>The site plan shows the layout of Fuji no Mi Park. Key features include an event plaza (イベント広場) with a stage, a management office (管理事務所), a play area (遊びの広場), a multi-purpose plaza (多目的広場), a parking area (駐車スペース), and two forested areas (実りの森 and 武蔵野の森). A scale bar indicates 0, 10, 25, 50, and 100 meters, and a north arrow is present.</p>						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	平野公園		種別	近隣	事業主体	福知山市																																																												
所在地	京都府福知山市	面積	2.6ha	個別・統合の別	統合																																																													
事業概要																																																																		
<p>本公園は、昭和52年に供用を開始した。市民の健全な心身を育む場として親しまれてきたが、施設のバリアフリー化ができておらず、老朽化が目立ってきた。今後も広く市民に親しまれるように、平成20年度から新規で整備を行う。平成20年度は園路、トイレの整備を行ない、バリアフリー化事業を行う予定である。</p>																																																																		
事業期間	H20年度～H24年度		全体事業費		0.22億円																																																													
B/C	1.5	総便益	2.3億円	総費用	1.5億円																																																													
便益の主な根拠	誘致距離：3km、対象人口：2.5万人																																																																	
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 ⇒ 総合評価ランク AA																																																															
<p>①福知山市の総合計画において、改善を必要とする既設都市公園については、バリアフリー化などの計画的な整備を進めるとされている。</p> <p>②福知山市の「地域防災計画の震災対策計画編」において、都市公園は震災時における避難地や防災・復旧活動拠点、水害時の避難地となるオープンスペースの機能、救援物資の保管、受入れ、配送の拠点となる整備を行うとされている。</p>																																																																		
事業概要図																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>名称</th> <th>面積</th> <th>単価</th> <th>総額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">園路</td> <td>①</td> <td>1,000</td> <td>600</td> <td>600,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>500</td> <td>80</td> <td>40,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>500</td> <td>80</td> <td>40,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">トイレ</td> <td>①</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>20</td> <td>50</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>①</td> <td>1,370</td> <td>1,370</td> <td>1,879,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4,920</td> <td>4,920</td> <td>66,960,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>12,010</td> <td>12,010</td> <td>156,132,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>179,592,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	名称	面積	単価	総額	備考	園路	①	1,000	600	600,000		②	500	80	40,000		③	500	80	40,000		トイレ	①	20	50	1,000		②	20	50	1,000		③	20	50	1,000		その他	①	1,370	1,370	1,879,000		②	4,920	4,920	66,960,000		③	12,010	12,010	156,132,000		合計				179,592,000	
種別	名称	面積	単価	総額	備考																																																													
園路	①	1,000	600	600,000																																																														
	②	500	80	40,000																																																														
	③	500	80	40,000																																																														
トイレ	①	20	50	1,000																																																														
	②	20	50	1,000																																																														
	③	20	50	1,000																																																														
その他	①	1,370	1,370	1,879,000																																																														
	②	4,920	4,920	66,960,000																																																														
	③	12,010	12,010	156,132,000																																																														
合計				179,592,000																																																														

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	久屋大通公園		種別	特殊	事業主体	名古屋市
所在地	名古屋市中区	面積	16.5ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は昭和45年に供用開始した。市中心部に位置し、約100m幅を有する久屋大通の中央帯に、豊かな緑に包まれた空間としての市民の安らぎの場、都心のイベント空間としての賑わいの場として親しまれてきたが、近年施設の老朽化が目立ってきた。また、都心交通結節点であることから交通バリアフリー法に基づく「栄・久屋大通駅地区重点地区」に指定されていることから、バリアフリー化工事を行う。</p> <p>平成21年度から平成22年度にかけて、園路の改修、視覚障害者誘導用平板ブロックの設置、手摺の設置等のバリアフリー化事業を行う予定である。</p>						
事業期間	21年度～27年度		全体事業費		10億円	
B/C	1.7	総便益	1,157億円	総費用	649億円	
便益の主な根拠		誘致距離：11.5km、対象人口：301万人				
客観的評価指標に基づく評価内容			評価総合計数 13 ⇒ 総合評価ランク AA			
<p>①「名古屋市防災都市づくり計画（平成19年3月）」において広域避難地位置づけられている。 ②「名古屋市みどりの基本計画（平成13年3月）」に位置づけられている。 ③名古屋市の中心市街地に位置しており、公園の整備により、観光等地域の活性化へ貢献する。 ④計画・設計へ住民参加が行われている。等</p>						
事業概要図						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	明日香村近隣公園		種別	近隣公園	事業主体	明日香村
所在地	奈良県高市郡	面積	3.4ha	個別・統合の別	個別	
事業概要						
<p>本公園は、国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区の西側に位置しており、村民の日常的なレクリエーション・コミュニティ活動、健康づくりの拠点施設としてスポーツに親しみ、楽しく健康づくりできるとともに、子どもから高齢者まで利用できる多目的広場を備え、村民に密着した公園として整備を図る。平成25年度事業完了をめざし、平成20年度用地買収に着手する。</p>						
事業期間	平成20年度～平成24年度		全体事業費		9.8億円	
B/C	1.2	総便益	11億円	総費用	9.3億円	
便益の主な根拠		誘致距離：3km、対象人口：2.9万人				
客観的評価指標に基づく評価内容		評価総合計数		6		総合評価ランク
						A
<p>「明日香村における生活環境及び産業基盤の整備等に関する計画」(第三次明日香村整備計画)のなかで位置付けられた、「多目的グラウンドを備えた近隣公園」であり、明日香村全体を視野に入れたスポーツ・健康増進・生涯学習の拠点となる。</p> <p>国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区や飛鳥周遊歩道と接し、一団の公園緑地ゾーンを形成するとともに休息・案内機能を持たせることで、歴史的風土の保全・観光振興に寄与する。</p>						
事業概要図						
<p>明日香村近隣公園 計画平面図</p> 						

平成20年度都市公園事業新規採択箇所 評価結果

公園名	和泉市バリアフリー化事業（松尾寺公園）		種別	総合公園	事業主体	和泉市
所在地	大阪府和泉市	面積	56.1ha	個別・統合の別	統合	
事業概要						
<p>本公園は昭和48年に一部供用開始し、多くの自然が残された緑豊かな環境を保全・活用し、市民の健全な心身を育み、憩いの場として広く親しまれている。また、独立行政法人都市再生機構が施工している新住宅市街地開発事業区域に隣接しており、利用者が増加していることから、平成20年度に便所兼管理事務所及び身障者用駐車場等の整備を行い、バリアフリー化整備を図る。</p>						
事業期間	平成20年度		全体事業費		146億円	
B/C	1.1	総便益	94億円	総費用	83億円	
便益の主な根拠	誘致距離：15km、対象人口：185万人					
客観的評価指標に基づく評価内容	評価総合計数 13 ⇒ 総合評価ランク AA					
<p>①和泉市の「緑の基本計画（平成11年3月）」において、丘陵部の緑のふれあい拠点として位置付けられており、整備を推進する必要がある。</p> <p>②市街地の緑が減少している中、地域の貴重な緑が多く残されており、保全・活用が図られ、生物多様性の確保及び環境学習の場に資する。</p> <p>③園路広場、駐車場、便所のバリアフリー化事業を行い、園路広場のバリアフリー化率48%、駐車場を80%、便所を90%以上の達成率を図る。</p>						
事業概要図						
<p>The figure is a topographic map of the project site. It shows contour lines representing the terrain. Two specific locations are highlighted with red boxes and labeled: '身障者用駐車場' (Disabled Persons Parking Lot) and '便所兼管理事務所' (Toilet and Management Office). The map also shows some roads and other features of the site.</p>						

官庁営繕事業

新規事業採択時評価 個票

平成	19	年度								
事業名(箇所名)	大津地方合同庁舎			担当課	計画課			事業主体	国土交通省 近畿地方整備局	
				担当課長名	澤木 英二					
実施箇所	大津市京町3-1-1									
事業諸元	(1)構造 : SRC-12-2 (2)規模 : 19,339 m ²									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成22年度						
総事業費(億円)	約74									
目的・必要性	・入居予定官署は、経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない									
事業の緊急性	評点	133点								
緊急性の主な根拠	・既存庁舎の耐震化 ・既存庁舎の老朽、一部狭隘 ・既存庁舎の施設の不備									
計画の妥当性	評点	133点								
妥当性の主な根拠	・用地が取得済みである ・アクセスの確保が図られている ・業務内容に応じ、適切な規模が設定されている									
便益の内訳及び主な根拠	・建物性能の向上:78億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備:19,339m ²) ・環境への配慮:0.1億円 (CO2削減:224,302kg-C/年)									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成19年度								
	B:総便益(億円)	78	C:総費用(億円)	78	B/C	1.0	B-C	0	EIRR (%)	4.2
その他の効果等	・災害時の防災拠点としての機能・耐震安全性を確保する ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化防止対策の推進に寄与する ・市内に分散している官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る									
その他	・大津市内に点在する各官署とも狭隘・老朽化等の解消のため緊急に整備を必要としており、集約・合同化の観点から合同庁舎の建設を早急に実施する必要がある									

官庁営繕事業

新規事業採択時評価 個票

平成	19	年度								
事業名(箇所名)	長岡地方合同庁舎			担当課	計画課			事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
				担当課長名	澤木 英二					
実施箇所	長岡市千歳1丁目外地内 (旧長岡操車場跡地)									
事業諸元	(1)構造 : RC - 6 (2)規模 : 7,421 m ²									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成22年度						
総事業費(億円)	約20									
目的・必要性	・入居予定官署は、経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない									
事業の緊急性	評点	108点								
緊急性の主な根拠	・既存庁舎の耐震化 ・既存庁舎の老朽、一部狭隘 ・既存庁舎の分散									
計画の妥当性	評点	133点								
妥当性の主な根拠	・防災地区として整備が予定されている ・都市計画・土地利用計画等において、市の上位計画に貢献している ・業務内容に応じ、適切な規模が設定され、高度利用について配慮している									
便益の内訳及び主な根拠	・建物性能の向上:30億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備:7,421m ²) ・環境への配慮:0.03億円 (CO2削減:66,112kg-C/年)									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成19年度								
	B:総便益(億円)	30	C:総費用(億円)	29	B/C	1.1	B-C	1	EIRR (%)	6.3
その他の効果等	・災害時の防災拠点としての機能・耐震安全性を確保する ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化防止対策の推進に寄与する ・市内に分散している官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る									
その他	・入居予定官署から、経年劣化による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しいため、早急な合同庁舎整備の要望がある									

官庁営繕事業

新規事業採択時評価 個票

平成	19	年度								
事業名(箇所名)	西ヶ原研修合同庁舎			担当課	計画課			事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
				担当課長名	澤木 英二					
実施箇所	東京都北区西ヶ原2-2-1									
事業諸元	(1)構造 : RC-4外 (2)規模 : 管理・研修棟外 31,685 m ²									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成23年度						
総事業費(億円)	約115									
目的・必要性	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る									
事業の緊急性	評点	120点								
緊急性の主な根拠	・国有財産の有効活用に関する法令等に基づく									
計画の妥当性	評点	133点								
妥当性の主な根拠	・用地が取得済みである ・業務内容に応じ、適切な規模が設定されている									
便益の内訳及び主な根拠	・建物性能の向上:135億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備:31,685m ²) ・環境への配慮:0.12億円 (CO2削減:293,824kg-C/年)									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成19年度								
	B:総便益(億円)	136	C:総費用(億円)	128	B/C	1.1	B-C	8	EIRR (%)	5.7
その他の効果等	・災害時の防災拠点としての機能・耐震安全性を確保する ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化防止対策の推進に寄与する ・東京23区内に分散している官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る									
その他	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえて整備計画を策定し、着実に実施する必要がある									

官庁営繕事業

新規事業採択時評価 個票

平成	19	年度								
事業名(箇所名)	大井合同庁舎			担当課	計画課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局			
				担当課長名	澤木 英二					
実施箇所	東京都太田区東海4 - 4 - 1									
事業諸元	(1)構造 : S - 15 - 1 (2)規模 : 23,812 m ²									
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	平成23年度						
総事業費(億円)	約91									
目的・必要性	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえ、東京23区内庁舎の移転・再配置、集約合同化を図る									
事業の緊急性	評点	120点								
緊急性の主な根拠	・国有財産の有効活用に関する法令等に基づく									
計画の妥当性	評点	133点								
妥当性の主な根拠	・用地が取得済みである ・アクセスの確保が図られている ・業務内容に応じ、適切な規模が設定されている									
便益の内訳及び主な根拠	・建物性能の向上:93億円 (耐震安全性を確保した庁舎整備:23,812m ²) ・環境への配慮:0.16億円 (CO2削減:370,234kg-C/年)									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成19年度								
	B:総便益(億円)	93	C:総費用(億円)	88	B/C	1.1	B-C	5	EIRR (%)	4.9
その他の効果等	・災害時の防災拠点としての機能・耐震安全性を確保する ・環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)として合同庁舎を整備することにより、地球温暖化防止対策の推進に寄与する ・東京23区内に分散している官署を集約・立体化し、合同庁舎として整備することにより、利用者の利便性、公務の能率増進を図る									
その他	・「国有財産の有効活用に関する報告書」の内容を踏まえて整備計画を策定し、着実に実施する必要がある									